

## 2 一般会計

### (1) 決算の規模

平成22年度の決算の規模は、次表のとおりである。

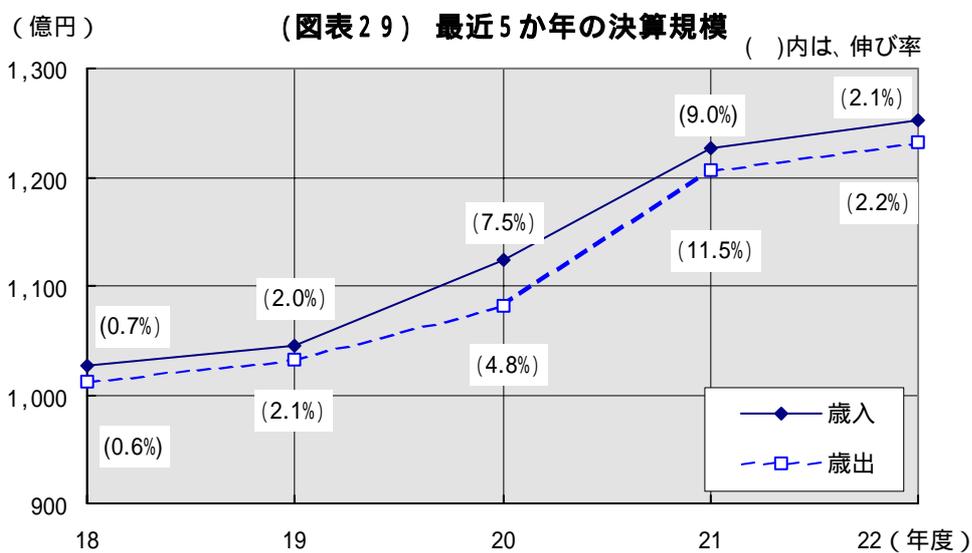
(図表28) 決算規模

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	対前年度比率
<b>予 算 現 額</b>	<b>139,074,493</b>	<b>144,246,575</b>	<b>5,172,082</b>	<b>96.4</b>
当初予算額	118,490,000	116,310,000	2,180,000	101.9
補正予算額	8,044,716	20,861,857	12,817,141	38.6
繰越財源充当額	12,539,777	7,074,718	5,465,059	177.2
<b>歳入決算額</b>	<b>125,188,958</b>	<b>122,595,036</b>	<b>2,593,922</b>	<b>102.1</b>
<b>歳出決算額</b>	<b>123,272,045</b>	<b>120,674,655</b>	<b>2,597,390</b>	<b>102.2</b>
<b>歳入・歳出差引残額</b>	<b>1,916,913</b>	<b>1,920,381</b>	<b>3,468</b>	<b>99.8</b>

平成22年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、歳入歳出差引残額 19億1,691万3千円が剰余金として翌年度に繰り越されている。

なお、最近5か年の決算規模の推移並びに対前年度伸び率を示すと、次のとおりである。



(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入	102,575	104,579	112,472	122,595	125,188
歳出	101,123	103,203	108,194	120,675	123,272

## (2) 決算収支

過去5か年間の推移は、次表のとおりである。

(図表30) 財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
A 歳入決算額	125,188,958	122,595,036	112,472,223	104,579,807	102,575,300	
B 歳出決算額	123,272,045	120,674,655	108,194,107	103,203,249	101,123,349	
C 形式収支(A-B)	1,916,913	1,920,381	4,278,116	1,376,558	1,451,951	
D 翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費逐次 繰越額	101,495	327,991	352,739	283,980	47,417
	繰越明許費 繰越額	842,827	850,404	3,191,600	445,306	690,518
	事故繰越し 繰越額	0	23,356	4,926	8,967	38,787
	計	944,322	1,201,751	3,549,265	738,253	776,722
E 実質収支(C-D)	972,591	718,630	728,851	638,305	675,229	
F 前年度実質収支	718,630	728,851	638,305	675,229	676,405	
G 単年度収支(E-F)	253,961	10,221	90,546	36,924	1,176	
H 基金積立額 (財政調整基金のみ)	981,093	13,542	13,499	13,170	9,456	
I 市債繰上償還額	1,768	20,951	39,745	2,505	0	
J 基金積立取崩し額 (財政調整基金のみ)	0	0	190,000	570,000	900,000	
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	1,236,822	24,272	46,210	591,249	891,720	

### ア 形式収支(歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額)

本年度は前年度に比べて346万8千円減少し、0.2%の減少率となっている。過去5か年の推移を見てみると、平成19年度までは14億円前後で推移していたが、20年度は繰り越された定額給付金給付事業の影響により、形式収支約43億円を計上し、その後、21年度及び本年度は19億円規模となっている。

### イ 実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)

本年度は前年度に比べて2億5,396万1千円増加し、35.3%の増加率となっている。過去5か年の推移では、平成18年度以降、6~7億円台で増減を繰り返していたが、本年度は9億7,259万1千円と大きく増加した。

### ウ 単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)

本年度は前年度に比べて2億6,418万2千円増加しており、2,584.7%の増加率となっている。過去5か年の推移では、平成19年度までは赤字であったが、20年度以降は増減を繰り返している。

**エ 実質単年度収支**(単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を加減した額)  
 本年度は前年度に比べて12億1,255万円増加しており、4,995.7%の増加率となっている。過去5か年の推移では、平成20年度まで赤字であったが、前年度に黒字へ転じ、本年度は、財政調整基金へ9億8,109万3千円の積立を行ったこともあり、黒字が大きくなっている。

### (3) 予算の執行状況

予算執行率等の推移は、次表及び審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。歳入決算額の予算額に対する収入率は90.0%で、前年度を5ポイント上回っている。また、調定額(1,301億3,273万7千円)に対する収入率は96.2%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

なお、収入未済額は43億9,905万5千円と、前年度に比べ5億5,691万5千円(11.2%)の減少となっている。

一方、歳出決算額の予算額に対する執行率は88.6%で、前年度を4.9ポイント上回っている。翌年度への繰越額は33億491万2千円、不用額は124億9,753万6千円となっており、この不用額は前年度より14億6,539万3千円(13.3%)増加している。(1決算の総括 (4)予算の執行状況 ア予算の執行率及び不用額 図表9~12)

(図表31) 予算執行率等の推移

(単位: %)

区 分 \ 年 度		H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2
歳入	予算に対する収入率	92.2	92.0	90.9	85.0	90.0
	調定に対する収入率	94.9	94.8	95.1	95.7	96.2
	調定に対する収入未済率	4.8	4.8	4.4	3.9	3.4
歳出	予算に対する執行率	90.9	90.8	87.4	83.7	88.6
	予算に対する不用額率	6.9	7.1	6.9	7.6	9.0

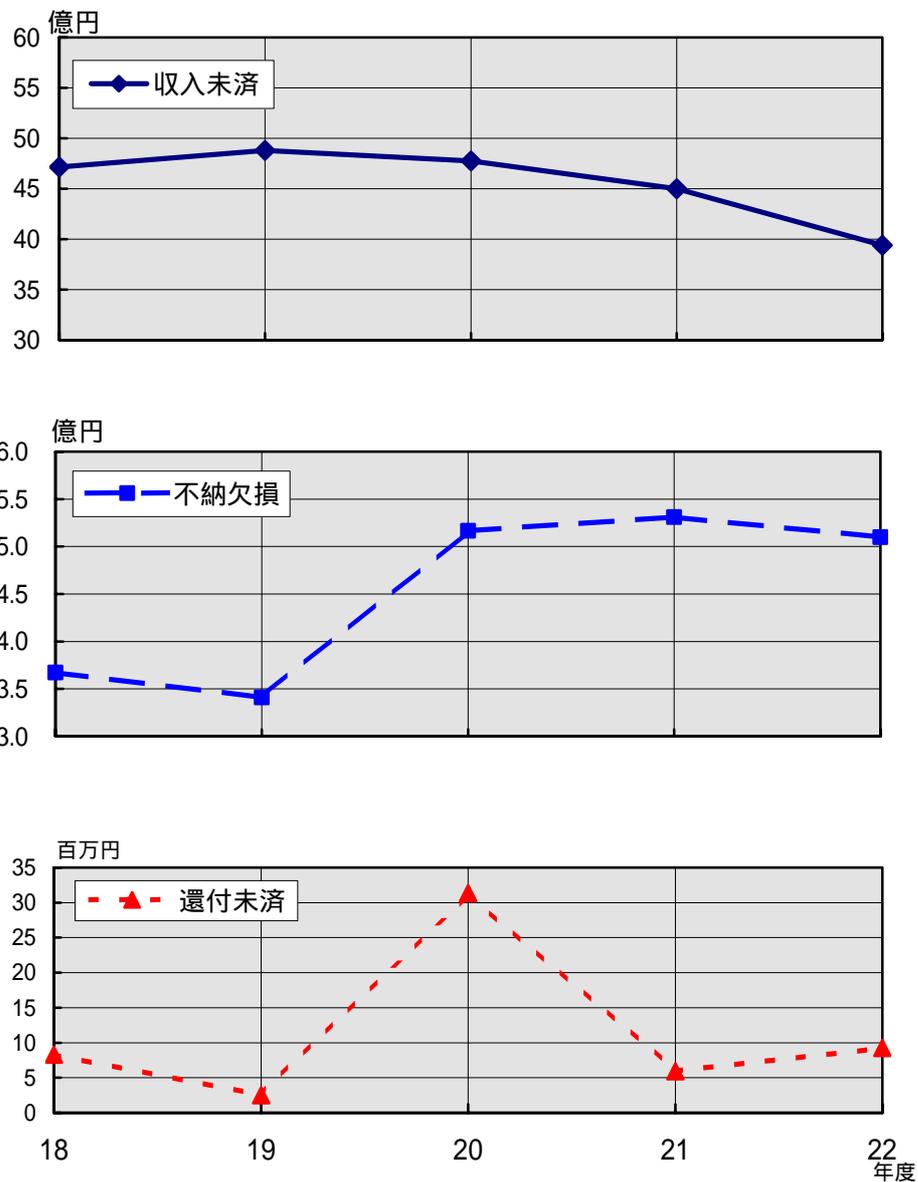
#### (4) 決算(財政)の構造

##### ア 歳入

##### (ア) 市税の収入未済等

市税の収入未済、不納欠損、還付未済の状況は、次図表及び図表33～39のとおりである。

(図表32) 市税の収入未済・不納欠損・還付未済額の推移

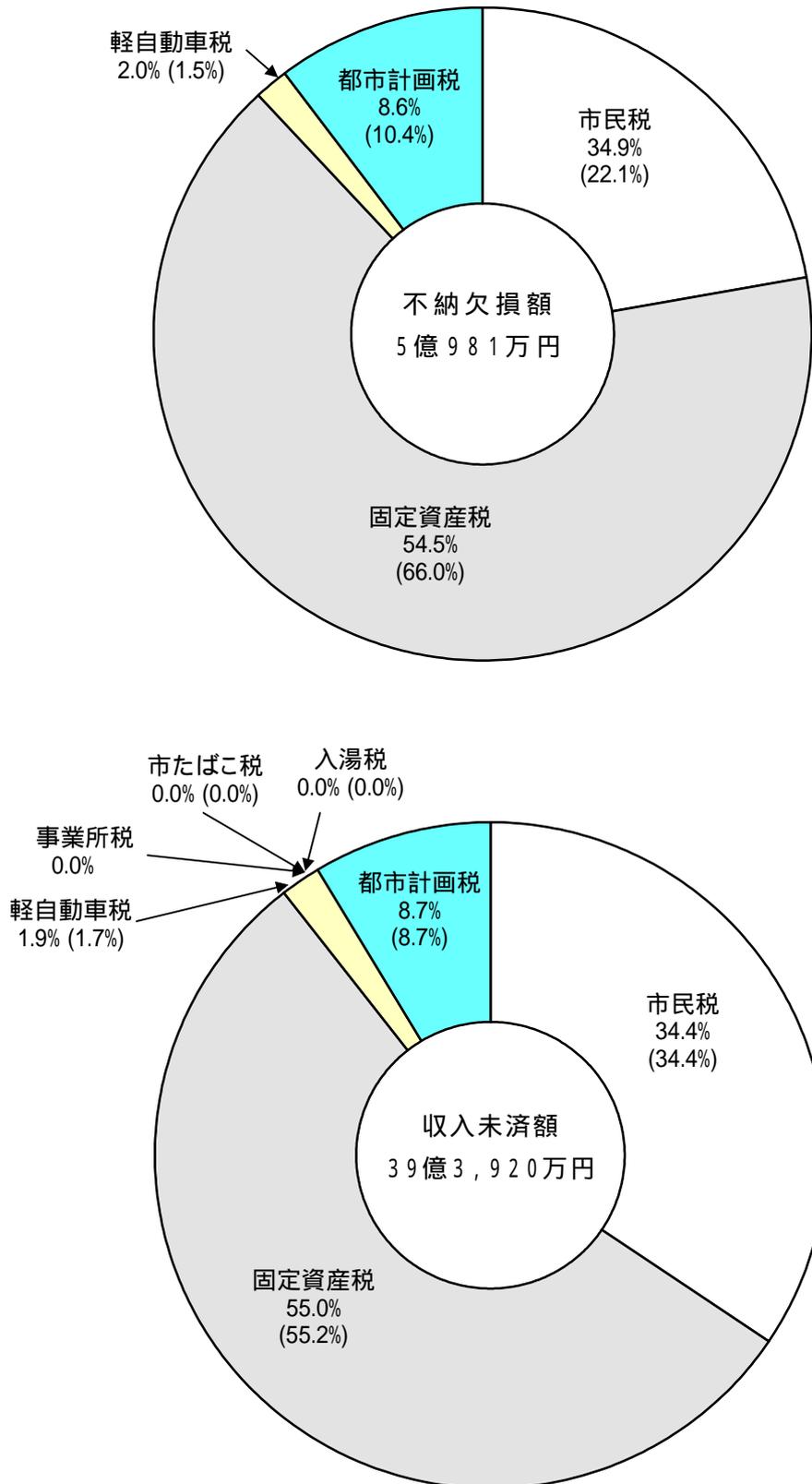


(単位:千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入未済	4,716,107	4,878,484	4,776,738	4,501,462	3,939,201
不納欠損	367,348	340,972	516,679	530,934	509,811
還付未済	8,282	2,484	31,365	5,938	9,270

(図表33) 市税の不納欠損・収入未済額の構成

( )内は前年度の数值



事業所税は H22.8.1 から課税開始

(図表34) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	178,177	34.9	117,307	22.1	60,870	51.9
個人	164,564	32.3	95,210	17.9	69,354	72.8
法人	13,613	2.6	22,097	4.2	8,484	38.4
固定資産税	277,751	54.5	350,151	66.0	72,400	20.7
軽自動車税	10,199	2.0	8,219	1.5	1,980	24.1
都市計画税	43,684	8.6	55,257	10.4	11,573	20.9
計	509,811	100	530,934	100	21,123	4.0

(図表35) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	1,354,430	34.4	1,547,313	34.4	192,883	12.5
個人	1,251,381	31.8	1,401,760	31.2	150,379	10.7
法人	103,049	2.6	145,553	3.2	42,504	29.2
固定資産税	2,168,533	55.0	2,484,749	55.2	316,216	12.7
軽自動車税	73,651	1.9	77,000	1.7	3,349	4.3
市たばこ税	112	0.0	11	0.0	101	918.2
入湯税	249	0.0	191	0.0	58	30.4
事業所税	1,091	0.0	-	-	1,091	皆増
都市計画税	341,135	8.7	392,198	8.7	51,063	13.0
計	3,939,201	100	4,501,462	100	562,261	12.5

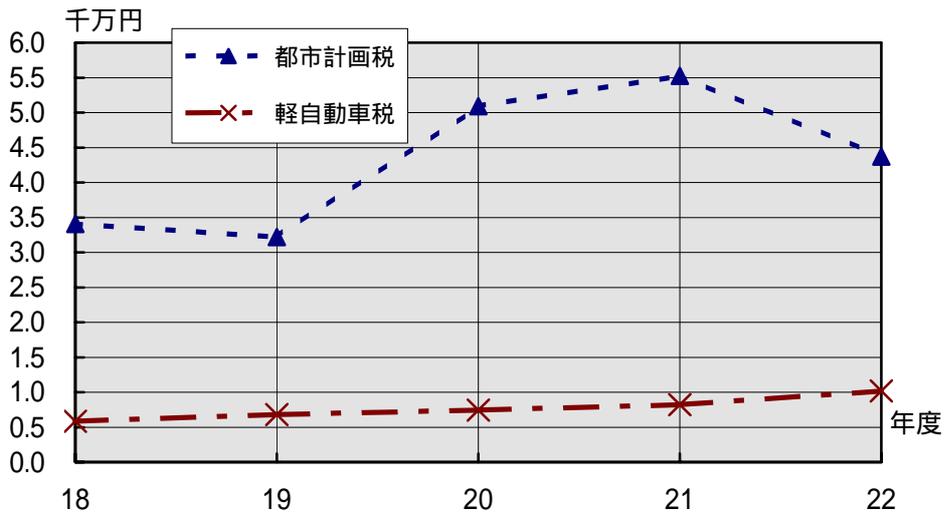
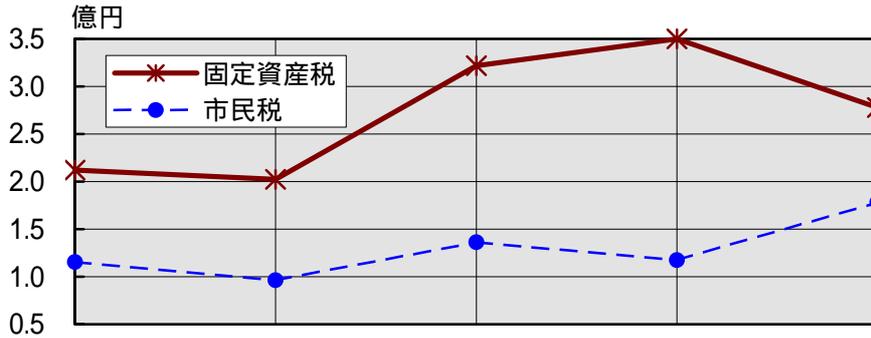
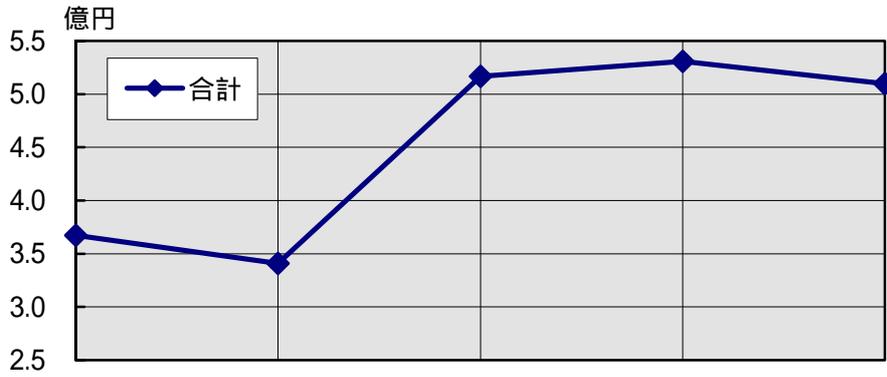
事業所税は、H22.8.1から課税開始

(図表36) 税目別還付未済額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	4,757	51.4	4,597	77.4	160	3.5
個人	4,557	49.2	4,398	74.1	159	3.6
法人	200	2.2	199	3.3	1	0.5
固定資産税	3,681	39.7	1,128	19.0	2,553	226.3
軽自動車税	253	2.7	35	0.6	218	622.9
都市計画税	579	6.2	178	3.0	401	225.3
計	9,270	100	5,938	100	3,332	56.1

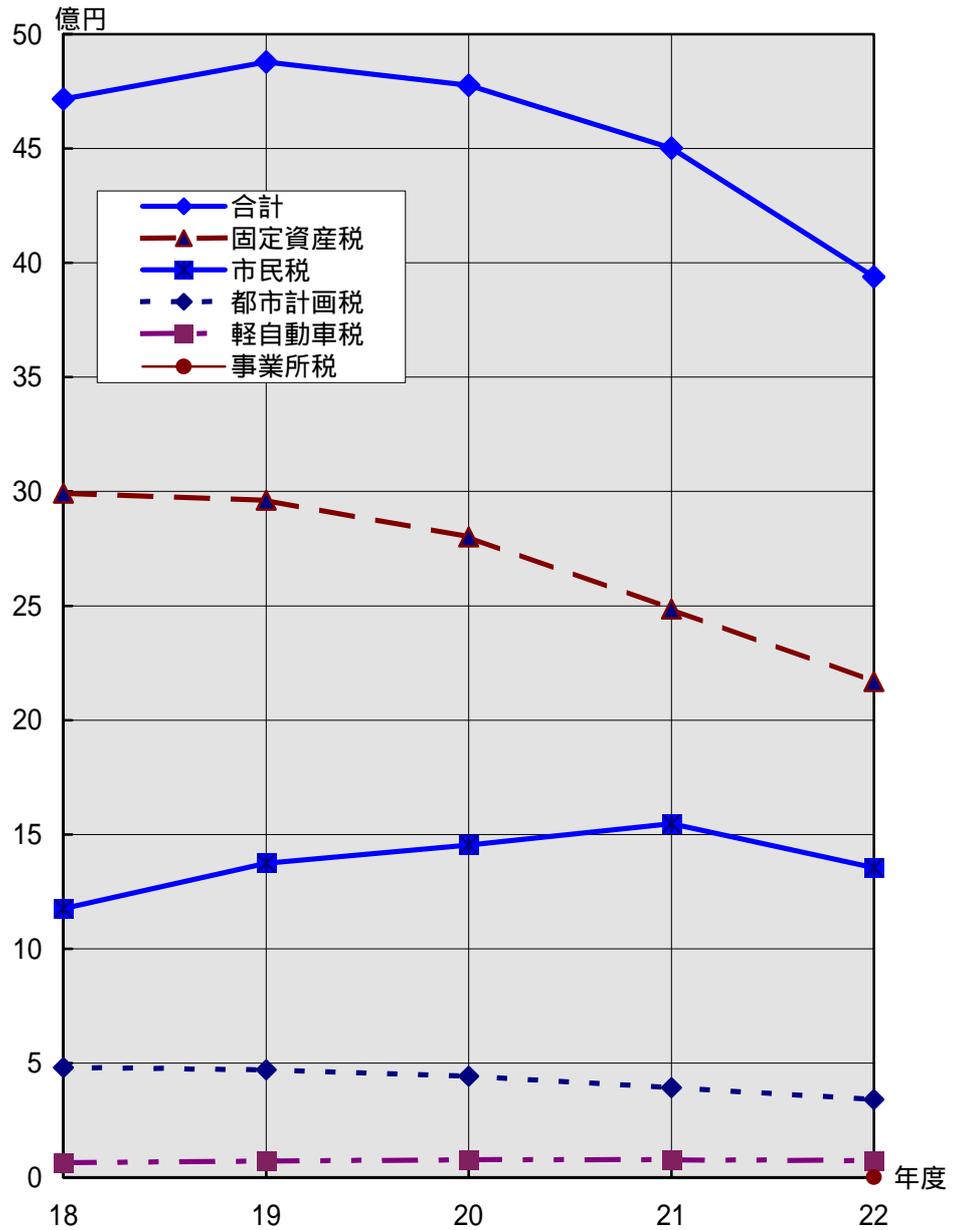
(図表37) 税目別不納欠損額の5か年間の推移



(単位:千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民税	115,331	96,378	136,391	117,307	178,177
個人	96,570	92,623	111,377	95,210	164,564
法人	18,761	3,755	25,014	22,097	13,613
固定資産税	212,088	202,298	321,937	350,151	277,751
軽自動車税	5,863	6,821	7,452	8,219	10,199
市たばこ税	24	0	0	0	0
入湯税	0	3,304	0	0	0
都市計画税	34,042	32,171	50,899	55,257	43,684
<b>合計</b>	<b>367,348</b>	<b>340,972</b>	<b>516,679</b>	<b>530,934</b>	<b>509,811</b>

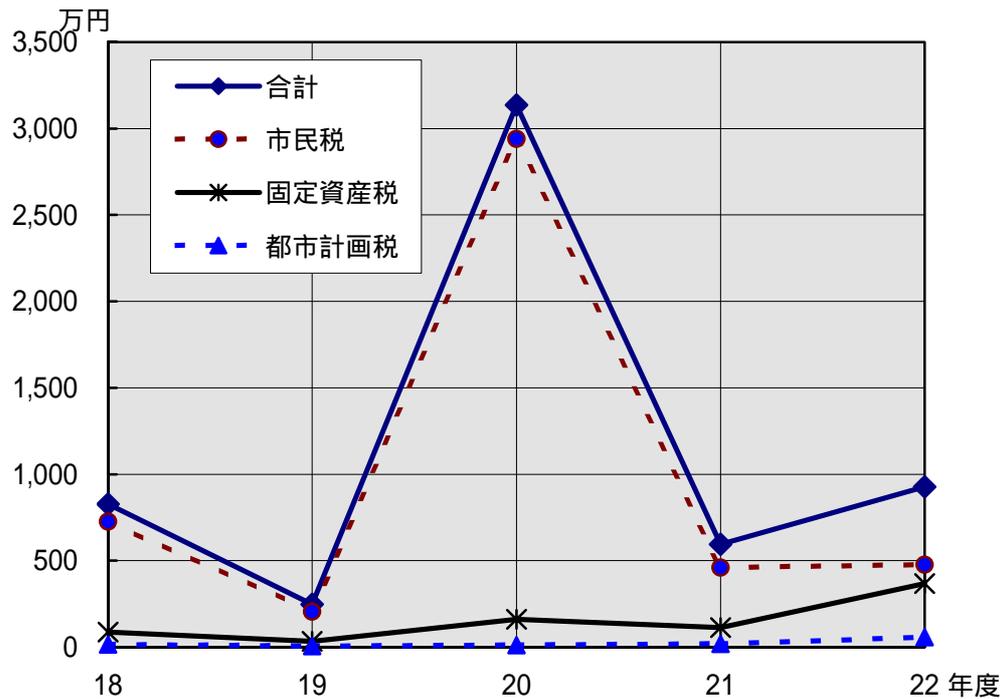
(図表38) 税目別収入未済額の5か年間の推移



(単位:千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市 民 税	1,175,610	1,374,083	1,453,075	1,547,313	1,354,430
個人	1,096,410	1,266,186	1,357,964	1,401,760	1,251,381
法人	79,200	107,897	95,111	145,553	103,049
固定資産税	2,992,314	2,962,012	2,803,633	2,484,749	2,168,533
軽自動車税	64,130	71,310	76,632	77,000	73,651
市たばこ税	10	10	17	11	112
入湯税	3,304	33	113	191	249
事業所税	-	-	-	-	1,091
都市計画税	480,739	471,036	443,268	392,198	341,135
<b>合 計</b>	<b>4,716,107</b>	<b>4,878,484</b>	<b>4,776,738</b>	<b>4,501,462</b>	<b>3,939,201</b>

(図表39) 税目別還付未済額の5か年間の推移



(単位:千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市民税	7,264	2,045	29,399	4,597	4,757
個人	1,249	2,045	4,939	4,398	4,557
法人	6,015	0	24,460	199	200
固定資産税	864	333	1,600	1,128	3,681
軽自動車税	15	53	113	35	253
都市計画税	139	53	253	178	579
合計	8,282	2,484	31,365	5,938	9,270

市税の不納欠損額は約5億1,000万円で、前年度に比べ約2,100万円減少している。これは、市民税分と軽自動車税分が約6,300万円増加したが、固定資産税分や都市計画税分が合わせて約8,400万円減少したことが主な要因である。(図表34)

市税の収入未済額は全部で約39億円となっており、前年度より約5億6,000万円減少している。そのうち、市民税の収入未済額が約1億9,000万円、固定資産税の収入未済額が約3億1,000円減少している。一方で、平成22年8月1日から事業所税の課税が始まり、約100万円の収入未済額が生じている。(図表35)

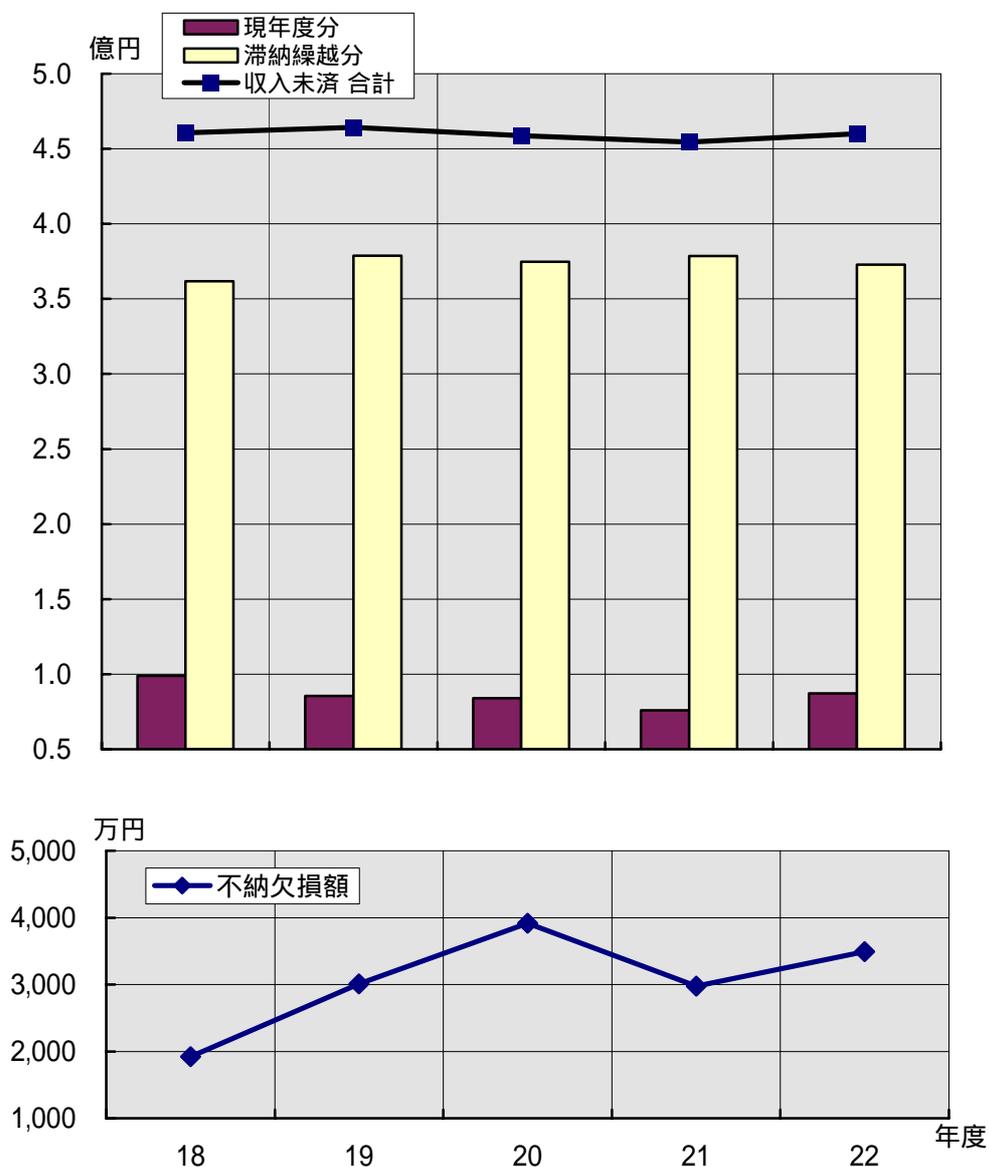
本市では、収納率向上対策に力を入れる中で、滞納の実態を詳細に分析し効果的な滞納整理を進めた結果、固定資産税については不納欠損額、収入未済額ともに減少している。また納税お知らせ業務については、前年度に対象エリアを拡大したことで本年度も引き続き、業務・組織の見直しなどと連携した初期滞納解消策の一環として重要な役割を果たしている。加えて従来は動産のみを扱っていたインターネット公売で初めて不動産(建物)を対象に加え滞納処分につなげるなど、財産処分による徴収額も増加しており、徴収体制強化の効果が現れていると思われる。

経済状況が先行き不透明な中、更に厳しい状況が続くと思われるが、税の収納率の向上へ向けて、これまで行っている様々な取組みを更に強化し、債権の適正な管理・収納を行い、歳入の根幹をなす市税の確保に努められたい。

## (イ) 市税外の収入未済等

市税外収入の収入未済及び不納欠損の状況は、次図表及び図表41, 42のとおりである。

(図表40) 市税外収入の収入未済・不納欠損額の推移



(単位:千円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入未済額	460,619	464,335	458,697	454,508	459,854
現年度分	98,821	85,482	83,939	75,915	87,026
滞納繰越分	361,798	378,853	374,758	378,593	372,828
不納欠損額	19,226	30,112	39,182	29,764	34,912

(図表41) 市税外収入の収入未済・不納欠損額の状況

(単位:千円・%)

区分	平成22年度	平成21年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	459,854	454,508	5,346	1.2
現年度分	87,026	75,915	11,111	14.6
滞納繰越分	372,828	378,593	5,765	1.5
不納欠損額	34,912	29,764	5,148	17.3

(図表42) 科目別収入未済・不納欠損状況

(単位:千円)

科 目		収入未済額			不納欠損額
款項目	節	現年度	滞納繰越	計	
13.2.2	社会福祉費負担金	1,273	3,645	4,918	444
13.2.2	児童福祉費負担金	20,161	87,644	107,805	13,990
13.2.3	農業費負担金	1,020	1,006	2,026	0
14.1.1	総務管理使用料	30	0	30	0
14.1.2	社会福祉使用料	66	254	320	0
14.1.2	児童福祉使用料	2	0	2	0
14.1.3	保健衛生使用料	0	38	38	0
14.1.5	農業使用料	5	0	5	0
14.1.7	道路橋りょう使用料	38	18	56	0
14.1.7	住宅使用料	18,407	186,738	205,145	19,131
14.1.9	教育使用料	2	0	2	0
14.2.6	土木管理手数料	26	0	26	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	105	5,037	5,142	0
21.3.1	労働費貸付金元利収入	1,119	2,348	3,467	0
21.6.4	雑入	44,772	86,100	130,872	1,347
<b>合 計</b>		<b>87,026</b>	<b>372,828</b>	<b>459,854</b>	<b>34,912</b>

(ウ) 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に自主財源と依存財源とに分類すると、次表のとおりとなる。

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 42.6%、依存財源の構成比率は 57.4%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 6.6 ポイント低下しており、過去 5 年間の傾向（次頁図表 4 4）としては、平成 1 8 年度以降、上昇と低下を繰り返している。うち市税の構成比率は、平成 2 0 年度以降低下し、本年度は 30.1%となっている。

(図表 4 3) 自主財源・依存財源科目別比較表

(単位:千円・%)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減額	伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
<b>自主財源</b>	<b>53,461,565</b>	<b>42.6</b>	<b>60,276,275</b>	<b>49.2</b>	<b>6,814,710</b>	<b>11.3</b>
市 税	37,716,168	30.1	37,551,632	30.6	164,536	0.4
分担金及び負担金	1,466,779	1.2	1,452,327	1.2	14,452	1.0
使用料及び手数料	1,869,987	1.5	2,025,846	1.7	155,859	7.7
財 産 収 入	218,662	0.2	310,708	0.3	92,046	29.6
寄 附 金	44,558	0.0	51,110	0.0	6,552	12.8
繰 入 金	1,682,555	1.3	5,356,828	4.4	3,674,273	68.6
繰 越 金	1,920,382	1.5	4,278,116	3.5	2,357,734	55.1
諸 収 入	8,542,474	6.8	9,249,708	7.5	707,234	7.6
<b>依存財源</b>	<b>71,727,393</b>	<b>57.4</b>	<b>62,318,761</b>	<b>50.8</b>	<b>9,408,632</b>	<b>15.1</b>
地 方 譲 与 税	935,863	0.8	961,980	0.8	26,117	2.7
利子割交付金	135,678	0.1	144,524	0.1	8,846	6.1
配当割交付金	53,675	0.0	41,871	0.0	11,804	28.2
株式等譲渡所得割交付金	18,337	0.0	23,270	0.0	4,933	21.2
地方消費税交付金	3,064,841	2.5	3,070,116	2.5	5,275	0.2
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	10,764	0.0	1,340	12.4
自動車取得税交付金	254,702	0.2	341,533	0.3	86,831	25.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,612	0.1	85,387	0.1	225	0.3
地方特例交付金	466,006	0.4	528,458	0.4	62,452	11.8
地方交付税	22,532,830	18.0	20,407,402	16.6	2,125,428	10.4
交通安全対策特別交付金	80,220	0.1	82,106	0.1	1,886	2.3
国庫支出金	24,196,934	19.3	20,570,146	16.8	3,626,788	17.6
県 支 出 金	6,591,379	5.3	5,699,578	4.7	891,801	15.6
市 債	13,301,892	10.6	10,351,626	8.4	2,950,266	28.5
<b>合計</b>	<b>125,188,958</b>	<b>100</b>	<b>122,595,036</b>	<b>100</b>	<b>2,593,922</b>	<b>2.1</b>

(注) 決算額には、還付未済額を含む。

(図表44) 自主財源・依存財源

科 目	平成22年度		平成21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>自主財源</b>	<b>53,461,565</b>	<b>42.6</b>	<b>60,276,275</b>	<b>49.2</b>
市 税	37,716,168	30.1	37,551,632	30.6
分担金及び負担金	1,466,779	1.2	1,452,327	1.2
使用料及び手数料	1,869,987	1.5	2,025,846	1.7
財 産 収 入	218,662	0.2	310,708	0.3
寄 附 金	44,558	0.0	51,110	0.0
繰 入 金	1,682,555	1.3	5,356,828	4.4
繰 越 金	1,920,382	1.5	4,278,116	3.5
諸 収 入	8,542,474	6.8	9,249,708	7.5
<b>依存財源</b>	<b>71,727,393</b>	<b>57.4</b>	<b>62,318,761</b>	<b>50.8</b>
地 方 譲 与 税	935,863	0.8	961,980	0.8
利子割交付金	135,678	0.1	144,524	0.1
配当割交付金	53,675	0.0	41,871	0.0
株式等譲渡所得割交付金	18,337	0.0	23,270	0.0
地方消費税交付金	3,064,841	2.5	3,070,116	2.5
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	10,764	0.0
自動車取得税交付金	254,702	0.2	341,533	0.3
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	85,612	0.1	85,387	0.1
地方特例交付金	466,006	0.4	528,458	0.4
地 方 交 付 税	22,532,830	18.0	20,407,402	16.6
交通安全対策特別交付金	80,220	0.1	82,106	0.1
国 庫 支 出 金	24,196,934	19.3	20,570,146	16.8
県 支 出 金	6,591,379	5.3	5,699,578	4.7
市 債	13,301,892	10.6	10,351,626	8.4
<b>合 計</b>	<b>125,188,958</b>	<b>100</b>	<b>122,595,036</b>	<b>100</b>

(注) 決算額には、還付未済額を含む。

科目別過去5か年の推移

(単位：千円・%)

平成20年度		平成19年度		平成18年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
52,573,548	46.7	52,852,840	50.5	49,926,441	48.7
39,052,986	34.7	39,428,026	37.7	37,200,125	36.3
1,527,063	1.4	1,490,252	1.4	1,864,559	1.8
2,074,039	1.8	2,022,969	1.9	2,050,886	2.0
283,848	0.3	285,740	0.3	386,143	0.4
50,024	0.0	102,772	0.1	35,011	0.0
1,817,054	1.6	2,908,007	2.8	2,218,459	2.2
1,376,559	1.2	1,451,951	1.4	1,341,177	1.3
6,391,975	5.7	5,163,123	4.9	4,830,081	4.7
59,898,675	53.3	51,726,967	49.5	52,648,859	51.3
1,023,712	0.9	1,120,008	1.1	2,978,716	2.9
175,784	0.2	178,107	0.2	135,898	0.1
49,023	0.0	141,581	0.1	125,972	0.1
19,289	0.0	92,251	0.1	97,953	0.1
2,884,761	2.6	3,064,643	2.9	3,111,962	3.0
10,443	0.0	10,618	0.0	10,087	0.0
500,099	0.4	626,859	0.6	669,571	0.7
92,595	0.1	90,438	0.1	86,384	0.1
466,611	0.4	303,592	0.3	1,066,784	1.0
18,849,923	16.8	15,778,585	15.1	16,428,464	16.0
80,539	0.1	89,843	0.1	89,240	0.1
19,896,826	17.7	14,201,676	13.6	13,211,340	12.9
5,022,212	4.5	6,334,916	6.0	5,411,788	5.3
10,826,858	9.6	9,693,850	9.3	9,224,700	9.0
112,472,223	100	104,579,807	100	102,575,300	100

## イ 歳 出

一般会計における性質別分類状況は次のとおりである。

(図表45) 歳出性質別対前年比増減表

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		比較増減額 (A - B) C	増減比率 (C / B)
	平成22年度 A	平成21年度 B		
<b>義務的経費</b>	<b>57,253,317</b>	<b>51,610,227</b>	<b>5,643,090</b>	<b>10.9</b>
人件費	16,755,964	17,044,965	289,001	1.7
扶助費	29,049,031	23,595,501	5,453,530	23.1
公債費	11,448,322	10,969,761	478,561	4.4
<b>投資的経費</b>	<b>22,327,146</b>	<b>17,366,891</b>	<b>4,960,255</b>	<b>28.6</b>
普通建設事業費	22,272,889	17,264,208	5,008,681	29.0
災害復旧費	54,257	102,683	48,426	47.2
<b>その他の経費</b>	<b>43,691,582</b>	<b>51,697,537</b>	<b>8,005,955</b>	<b>15.5</b>
物件費	13,321,153	12,785,192	535,961	4.2
維持補修費	1,248,385	1,402,801	154,416	11.0
補助費等	9,327,885	13,301,353	3,973,468	29.9
積立金	1,410,967	6,147,645	4,736,678	77.0
投資及び出資金	61,583	91,720	30,137	32.9
貸付金	7,497,214	7,872,340	375,126	4.8
繰出金	10,824,395	10,096,486	727,909	7.2
<b>合 計</b>	<b>123,272,045</b>	<b>120,674,655</b>	<b>2,597,390</b>	<b>2.2</b>

### 性質別の主な内容(性質 = 節)(例示)

人件費.....報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶助費.....扶助費(各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助)

公債費.....償還金、利子及び割引料

普通建設事業費...委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償

災害復旧費.....工事請負費

物件費.....共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費.....需用費・工事請負費・原材料費

補助費等.....役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・寄附金・公課費

性質別毎に前年度と比較すると、義務的経費で 10.9%、投資的経費で 28.6% 増加し、その他の経費で 15.5% 減少している。

義務的経費については、人件費が減少し、扶助費及び公債費は増加している。人件費の減少は、保育所の民間移譲と学校給食の民間委託などにより職員数が 21 名減少したことや、期末勤勉手当の引下げなどが主な要因である。扶助費の大幅な増加は、児童手当から子ども手当に制度が変わったことによる支給金額や支給対象の増大、保護率が年度平均 14.9% から 17.1% に上昇したことによる生活保護費の増加、保育所の民間移譲に伴う委託料や児童数の増加に関連した保育所運営費の増加などが主な要因となっている。公債費の増加は、過去に借入れしてきた公債の元金償還額の増加などによるものである。

投資的経費については、普通建設事業費が増加し、災害復旧費は減少している。普通建設事業費は、国の経済対策に伴う交付金を効率的に利用するという意味もあり、大幅に増加している。ブロードバンド整備のための情報通信ネットワーク整備事業、民間保育所の整備に伴う建設費の増、「くるめりあ六ツ門」の整備のための民間団体への補助金の交付、小・中学校への耐震改修工事や太陽光パネルの設置、養護学校の校舎建築、荘島体育館の建築、中学校の給食センターの新設及び土地開発基金からの文化センター西側土地の買戻し費などが増加している。

その他の経費については、物件費、繰出金が増加し、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金は減少している。物件費は情報処理システムの全体最適化に伴い初期投資額が増加したことなどによる。補助費等の減少の主な要因は、定額給付金給付事業が平成 21 年度に終了したことによる。積立金の大幅な減少は、財政調整基金について本年度積立てをしているものの、平成 21 年度はガス事業清算に伴う地域・生活振興基金及び退職手当基金の積立てがあったためである。

(図表46) 歳出性質別過去

区 分	平成22年度		平成21年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
<b>義務的経費</b>	57,253,317	46.5	51,610,227	42.8
人件費	16,755,964	13.6	17,044,965	14.1
扶助費	29,049,031	23.6	23,595,501	19.6
公債費	11,448,322	9.3	10,969,761	9.1
<b>投資的経費</b>	22,327,146	18.1	17,366,891	14.4
普通建設事業費	22,272,889	18.1	17,264,208	14.3
災害復旧費	54,257	0.0	102,683	0.1
<b>その他の経費</b>	43,691,582	35.4	51,697,537	42.8
物件費	13,321,153	10.8	12,785,192	10.6
維持補修費	1,248,385	1.0	1,402,801	1.1
補助費等	9,327,885	7.6	13,301,353	11.0
積立金	1,410,967	1.1	6,147,645	5.1
投資及び出資金	61,583	0.0	91,720	0.1
貸付金	7,497,214	6.1	7,872,340	6.5
繰出金	10,824,395	8.8	10,096,486	8.4
<b>合 計</b>	<b>123,272,045</b>	<b>100</b>	<b>120,674,655</b>	<b>100</b>

## 5 か 年 分 類 表

(単位:千円・%)

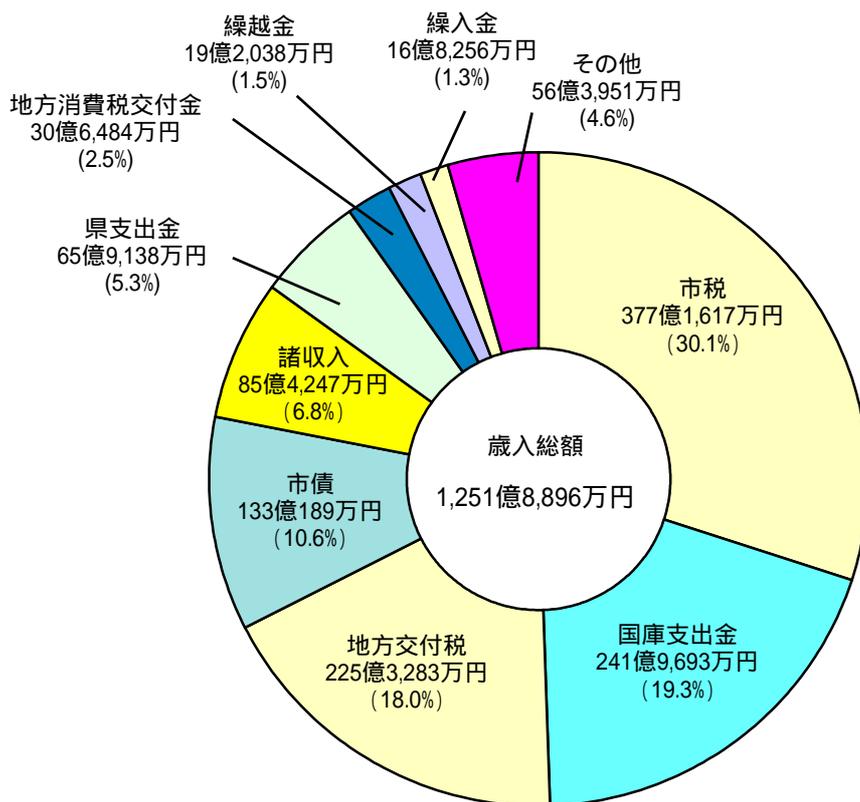
平成20年度		平成19年度		平成18年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
52,606,136	48.6	51,882,108	50.3	51,160,024	50.6
18,390,509	17.0	19,147,748	18.6	19,970,839	19.8
22,093,730	20.4	21,142,343	20.5	20,032,171	19.8
12,121,897	11.2	11,592,017	11.2	11,157,014	11.0
17,944,993	16.6	16,787,982	16.3	15,619,957	15.4
17,944,993	16.6	16,782,606	16.3	15,568,555	15.4
0	-	5,376	0.0	51,402	0.0
37,642,978	34.8	34,533,159	33.4	34,343,368	34.0
11,876,504	11.0	11,855,762	11.5	11,717,911	11.6
1,368,491	1.3	1,574,503	1.5	1,855,448	1.8
8,648,630	8.0	7,125,548	6.9	6,911,487	6.8
914,348	0.8	70,967	0.1	58,316	0.1
240,150	0.2	359,259	0.3	509,157	0.5
4,892,100	4.5	3,880,776	3.7	3,740,180	3.7
9,702,755	9.0	9,666,344	9.4	9,550,869	9.5
108,194,107	100	103,203,249	100	101,123,349	100

## (5) 款別歳入決算状況

歳入の款別決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものをみると、次表のとおりである。

(図表47) 歳入構成表

( )内の数字は歳入総額に対する割合



近年の歳入決算状況をみると、平成18年度から21年度までは決算額、伸び率とも前年度に対して増加していたが、本年度は決算額は増加したものの、伸び率は前年度より6.9ポイント減の2.1%増になっている。

市税の伸び率は、平成18年度及び19年度は増加、20年度及び21年度は減少しており、本年度はわずかではあるが増加に転じた。歳入構成比率では、平成18年度から20年度まで34～37%台であったが、前年度は30%台になり、本年度も30.1%である。

国庫支出金は、平成18年度は減少したが、平成19年度以降は増加し、本年度も増加している。地方交付税は、平成18年度及び19年度は減少、20年度及び21年度は増加しており、本年度も増加した。市債は、平成19年度及び20年度は増加、前年度は減少したものの、本年度は大きく増加した。諸収入は、平成18年度以降増加が続いていたが、本年度は減少した。

各款の決算状況は、以下のとおりである。

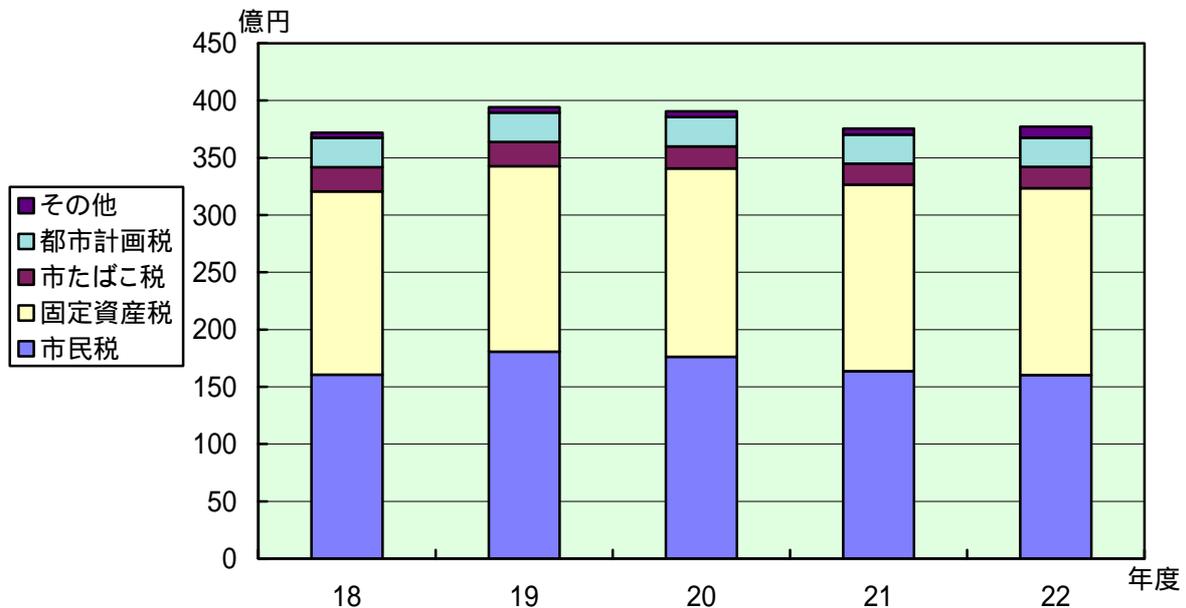
## 第1款 市 税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
市 民 税	16,037,613	16,369,832	332,219	2.0
固 定 資 産 税	16,307,361	16,278,355	29,006	0.2
軽 自 動 車 税	526,385	509,605	16,780	3.3
市 た ば こ 税	1,864,658	1,840,796	23,862	1.3
入 湯 税	3,376	3,470	94	2.7
事 業 所 税	431,215	-	431,215	皆増
都 市 計 画 税	2,545,560	2,549,574	4,014	0.2
計	37,716,168	37,551,632	164,536	0.4

事業所税はH22.8.1課税開始

(図表48) 市税過去5か年の決算額の推移



(単位：千円)

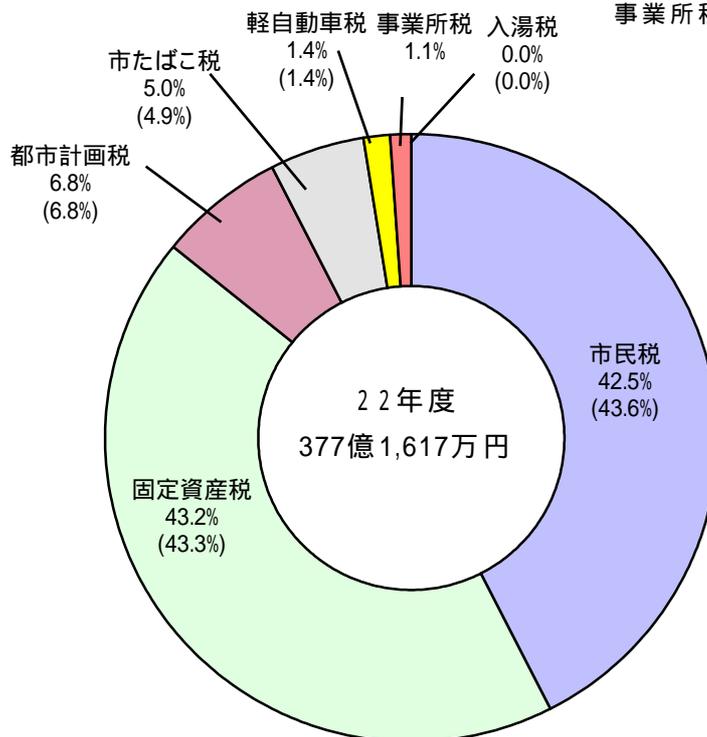
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市 民 税	16,054,762	18,055,303	17,628,475	16,369,832	16,037,613
固 定 資 産 税	16,021,585	16,218,837	16,429,243	16,278,355	16,307,361
市 た ば こ 税	2,115,594	2,121,903	1,923,834	1,840,796	1,864,658
都 市 計 画 税	2,547,854	2,556,354	2,578,099	2,549,574	2,545,560
そ の 他	460,330	475,629	493,335	513,075	960,976
計	37,200,125	39,428,026	39,052,986	37,551,632	37,716,168

「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税を含む。

(図表49) 税目別収入額構成比率

( )内の数値は平成21年度の比率

事業所税 はH22.8.1課税開始



平成22年度の市税収入の状況は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の表「市税の収入状況(図表50)」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として351億3,000万3千円(前年度比3.4%減)が生まれ、補正予算額18億6,400万円を加えた結果、予算現額369億9,400万3千円(前年度比1.0%減)となっている。一方、決算額は、約377億1,617万円(前年度比0.4%増)であり、歳入総額に占める構成比率は、30.1%(前年度30.6%)となっている。

市税の「税目別収入額構成比率」は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の両者が市税全体に占める割合は85.7%となっている。また、本年度は事業所税の課税が始まり、構成比率は1.1%となっている。

市民税の決算額は、個人市民税が前年度と比べ5.0%減少し、法人市民税が14.7%増加し、全体では2.0%の減少となった。これらは、法人市民税は米国のリーマンショックによる業績悪化が尾を引いてはいるものの、改善の傾向があるが、個人の所得はまだ改善されていないものと見られる。軽自動車税が前年度と比べ3.3%増加しているのは、普通車に比べて一般的に購入価格、自動車保険料、税率などが安く、燃費が良いため軽自動車への乗り換えがよりいっそう進んだものと思われる。また、市たばこ税は、10月に大幅に税率が上昇し売上本数は減少したが、税率の上昇分が売上本数の減少分を補完し、わずかに増加した。

収納率について、過去5年間の推移をみると、税目別では、市民税は平成19年度以降低下していたが本年度は上昇した。固定資産税及び都市計画税は平成19年度以降上昇傾向にある。軽自動車税は平成21年度以降増加している。市税全体の収納率は平成20年度を除き上昇傾向にあり、本年度も1.2ポイント上昇した。

(図表50) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
<b>市民税</b>	<b>17,570,220</b>	<b>16,037,613</b>	<b>178,177</b>	<b>91.3</b>	<b>90.8</b>	<b>91.7</b>	<b>92.5</b>	<b>92.6</b>
個人	14,631,919	13,215,974	164,564	90.3	90.3	90.6	91.1	90.9
現年課税分	13,228,900	12,933,981	3,140	97.8	97.3	97.0	96.9	97.5
滞納繰越分	1,403,019	281,993	161,424	20.1	18.0	16.7	16.1	13.8
法人	2,938,301	2,821,639	13,613	96.0	93.6	96.7	97.4	97.7
現年課税分	2,793,020	2,772,223	0	99.3	97.7	99.5	99.2	99.9
滞納繰越分	145,281	49,416	13,613	34.0	7.5	5.7	8.7	18.3
<b>固定資産税</b>	<b>18,753,645</b>	<b>16,307,361</b>	<b>277,751</b>	<b>87.0</b>	<b>85.2</b>	<b>84.0</b>	<b>83.7</b>	<b>83.3</b>
固定資産税	18,631,345	16,185,061	277,751	86.9	85.1	83.9	83.6	83.2
現年課税分	16,149,432	15,759,559	12,185	97.6	97.1	96.7	96.4	96.4
滞納繰越分	2,481,913	425,502	265,566	17.1	15.7	12.5	14.0	13.3
国有資産等所在市 町村交付金	122,300	122,300	0	100	100	100	100	100
<b>軽自動車税</b>	<b>610,236</b>	<b>526,385</b>	<b>10,199</b>	<b>86.3</b>	<b>85.7</b>	<b>85.3</b>	<b>85.8</b>	<b>86.7</b>
現年課税分	533,594	511,278	120	95.8	95.3	94.7	94.8	95.2
滞納繰越分	76,642	15,107	10,079	19.7	20.1	19.6	17.2	19.4
<b>市たばこ税</b>	<b>1,864,770</b>	<b>1,864,658</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
現年課税分	1,864,760	1,864,658	0	100.0	100	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	10	0	0	0	41.2	0	0	0
<b>入湯税</b>	<b>3,624</b>	<b>3,376</b>	<b>0</b>	<b>93.1</b>	<b>94.8</b>	<b>97.1</b>	<b>55.1</b>	<b>56.6</b>
現年課税分	3,433	3,376	0	98.3	97.8	97.1	99.2	100.0
滞納繰越分	191	0	0	0	0	100	0	0
<b>事業所税</b>	<b>432,307</b>	<b>431,215</b>	<b>0</b>	<b>99.7</b>	-	-	-	-
現年課税分	432,307	431,215	0	99.7	-	-	-	-
滞納繰越分	0	0	0	0.0	-	-	-	-
<b>都市計画税</b>	<b>2,930,378</b>	<b>2,545,560</b>	<b>43,684</b>	<b>86.9</b>	<b>85.1</b>	<b>83.9</b>	<b>83.6</b>	<b>83.2</b>
現年課税分	2,540,027	2,478,638	1,916	97.6	97.1	96.7	96.4	96.4
滞納繰越分	390,351	66,922	41,768	17.1	15.7	12.5	14.0	13.3
<b>市税合計</b>	<b>42,165,180</b>	<b>37,716,168</b>	<b>509,811</b>	<b>89.4</b>	<b>88.2</b>	<b>88.1</b>	<b>88.3</b>	<b>88.0</b>
<b>現年課税分</b>	<b>37,667,773</b>	<b>36,877,228</b>	<b>17,361</b>	<b>97.9</b>	<b>97.3</b>	<b>97.2</b>	<b>97.1</b>	<b>97.3</b>
<b>滞納繰越分</b>	<b>4,497,407</b>	<b>838,940</b>	<b>492,450</b>	<b>18.7</b>	<b>16.2</b>	<b>13.6</b>	<b>14.4</b>	<b>13.6</b>

(注) 収入済額には、市民税475万7千円、固定資産税368万1千円、軽自動車税25万3千円、都市計画税57万9千円、合計927万円の還付未済額を含む。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
地方揮発油譲与税	275,441	155,287	120,154	77.4
自動車重量譲与税	660,422	700,074	39,652	5.7
地方道路譲与税	-	106,620	106,620	皆減
計	935,863	961,981	26,118	2.7

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により譲与されるものであり、道路特定財源の見直し(一般財源化)により、前年度より用途の制限が廃止されている。

地方道路譲与税については地方揮発油譲与税に改められ、前年度は移行期として改正前に課税された地方道路税収に伴う譲与税も交付されていたが、本年度は廃止された。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
利子割交付金	135,678	144,524	8,846	6.1

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
配当割交付金	53,675	41,871	11,804	28.2

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
株式等譲渡所得割交付金	18,337	23,270	4,933	21.2

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
地方消費税交付金	3,064,841	3,070,116	5,275	0.2

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分して、県から交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,424	10,764	1,340	12.4

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
自動車取得税交付金	254,702	325,448	70,746	21.7
旧法による自動車取得税交付金	-	16,085	16,085	皆減
計	254,702	341,533	86,831	25.4

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

前年度は、法改正により移行期として新旧それぞれの法に基づく税収について交付されていたが、本年度は旧法の分は廃止された。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	85,612	85,387	225	0.3

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
地方特例交付金	466,006	369,228	96,778	26.2
特別交付金	-	159,230	159,230	皆減
計	466,006	528,458	62,452	11.8

地方特例交付金は、平成18年度及び19年度における児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増大に加えて22年度に子ども手当が創設されたことに伴う新たな地方負担の発生に対応するため、また、個人住民税における住宅借入金(住宅ローン)等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分及び21年度から23年度までの間の自動車取得税減税(エコカー減税)による自動車取得税の交付金の減収を補てんするため、一定の基準により交付されるものである。

特別交付金は、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として19年度から前年度まで交付されていたが、本年度はなくなったため皆減した。このため、平成20年度以降増加していた総額については本年度は減少している。

地方特例交付金の内訳			平成22年度	平成21年度
	児童手当及び子ども手当特例交付金		263,783	153,507
	減収補てん特例交付金	住宅借入金等特別控除分	91,278	97,499
		自動車取得税交付金分	110,945	118,222
計		466,006	369,228	

## 第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
地方交付税	22,532,830	20,407,402	2,125,428	10.4

地方交付税は、地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、一定の基準により交付されるものである。

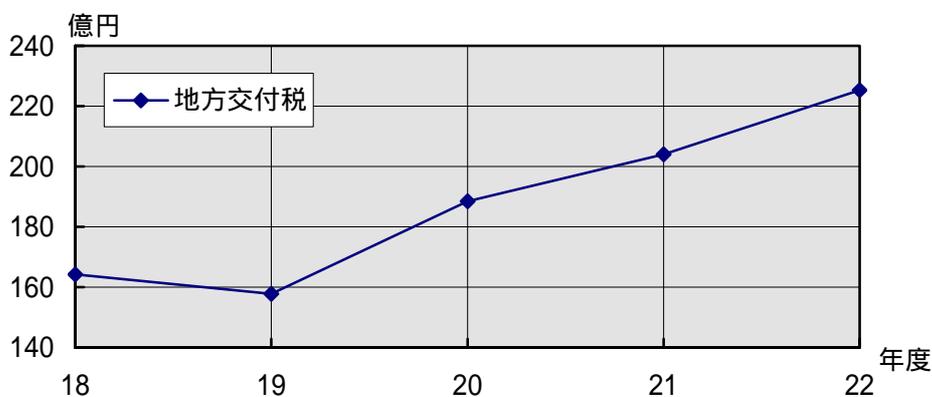
本市では、平成19年度は減少したが、20年度以降は増加が続いている。

平成22年度の国の地方財政計画では、既定の加算とは別枠で1.1兆円を増額し、21年度に設けていた「地域雇用創出推進費」は廃止した上で、当面の地方単独事業等を実施するために「地域活性化・雇用等臨時特例費」を創設し、地域のニーズに適切に応えられるように配慮した。地方交付税の総額については、前年度に比べ6.8%増の16兆8,935億円とされたが、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債(地方債、「第22款 市債」参照)が、前年度に比べ49.7%増の7兆7,069億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、

前年度に比べ17.3%増の24兆6,004億円とされた。

本市における本年度の地方交付税は、前年度と比べ普通交付税が20億4,475万円増加(10.6%増)している。主な増加要因に、雇用対策地域資源活用臨時特例費の増加(7億7千483万8千円増)、所得割の収入見込減に伴う増加(11億101万7千円増)及び法人市民税の収入見込減に伴う増加(5億89万5千円増)が挙げられる。平成22年度地方財政計画では、普通交付税の市町村分の増加率が8.6%(道府県分は5.2%)とされていたが、本市の増加率(10.6%増)はこれを上回っており、本年度の財政収支が好転した大きな要因のひとつとなっている。しかし、地方交付税が、地方公共団体の財源保障・調整制度であるということを考えた時に、国の平均を上回って交付されているということは、本年度の減収が著しかったことを表していると言え、本市の財政構造そのものが改善されたものではないということに留意しておく必要がある。

(図表51) 過去5か年の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
地方交付税	16,428,464	15,778,585	18,849,923	20,407,402	22,532,830

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
交通安全対策特別交付金	80,220	82,106	1,886	2.3

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置・管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
分担金及び負担金	1,466,779	1,452,327	14,452	1.0

平成19年度から増減を繰り返しており、本年度は増加した。

#### [決算額の主なもの]

・児童福祉費負担金 1,316,881千円 ・社会福祉費負担金 85,772千円

#### [増減の主要費目]

##### 増加分

・児童福祉費負担金 20,193千円  
 ・農業水産業費負担金 14,026千円

##### 減少分

・清掃費負担金 10,305千円 (皆減)  
 ・保健衛生費負担金 8,745千円

#### [増減の主な内容]

- ・児童福祉費負担金の増加は、主に、保育所入所者数の増加に伴い、保育所運営費保護者負担金が増加したことによる。
- ・清掃費負担金の減少は、両筑衛生施設組合への職員派遣を前年度で終了し、その職員費負担金が必要でなくなったため減少したことによる。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
使用料	937,859	1,072,368	134,509	12.5
手数料	932,128	953,478	21,350	2.2
計	1,869,987	2,025,846	155,859	7.7

平成20年度は増加したが、前年度及び本年度は減少した。

#### [決算額の主なもの]

・住宅使用料 763,977千円 ・清掃手数料 683,678千円

#### [増減の主要費目]

##### 増加分

・保健衛生使用料 9,981千円  
 ・総務使用料 2,643千円

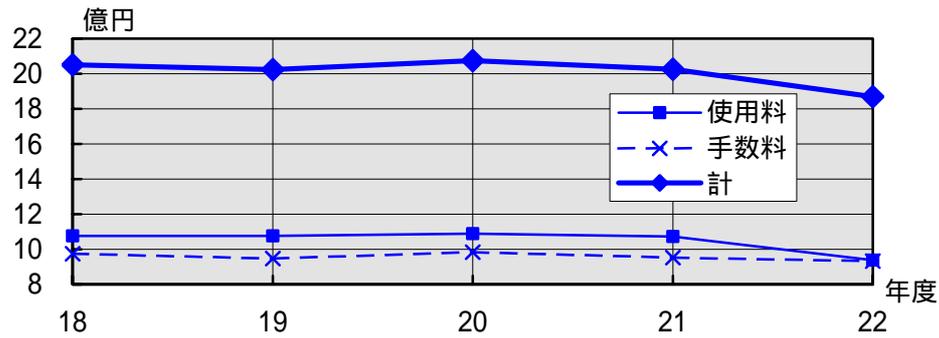
##### 減少分

・高等学校使用料 141,568千円  
 ・清掃手数料 10,538千円

#### [増減の主な内容]

- ・保健衛生使用料の増加は、主に、平成22年度に開館した北野保健センターの施設使用料が増加したことや火葬体数が増えたため斎場使用料が増加したことによる。
- ・高等学校使用料の減少は、高等学校授業料無償化により、従来の授業料が交付金化されたために減少した。

(図表52) 過去5か年の使用料及び手数料決算額の推移



(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
使用料	1,077,040	1,076,073	1,089,986	1,072,368	937,859
手数料	973,846	946,896	984,053	953,478	932,128
計	2,050,886	2,022,969	2,074,039	2,025,846	1,869,987

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
国庫負担金	15,919,672	11,345,878	4,573,794	40.3
国庫補助金	8,127,761	9,103,467	975,706	10.7
委託金	149,501	120,801	28,700	23.8
計	24,196,934	20,570,146	3,626,788	17.6

平成19年度以降増加しており、本年度も増加した。

なお、平成22年度地方財政計画では、国庫支出金については、前年度に比べ12.3%増の11兆5,663億円とされた。

## [決算額の主なもの]

・生活保護費負担金	6,919,036千円	・児童福祉費負担金	6,575,091千円
・都市計画費補助金	1,415,103千円	・小学校費補助金	1,066,240千円

## [増減の主要費目]

## 増加分

・児童福祉費負担金	3,370,562千円	・総務管理費補助金	910,442千円
・生活保護費負担金	644,192千円	・都市計画費補助金	527,344千円

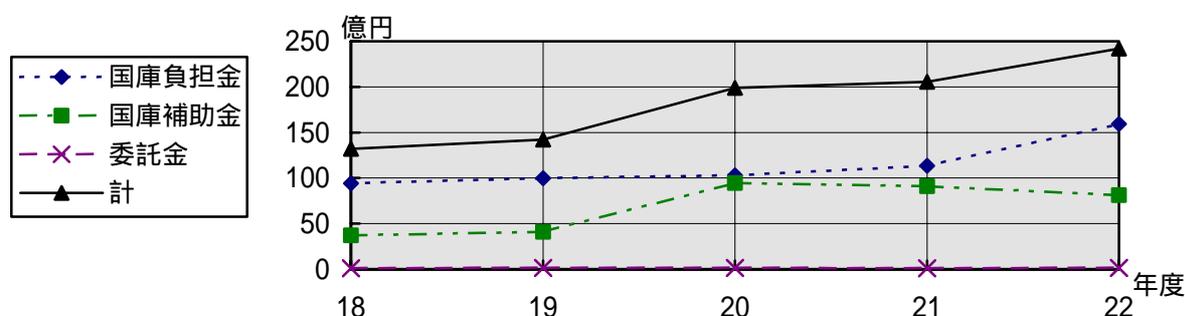
## 減少分

## [増減の主な内容]

- ・児童福祉費負担金の増加は、主に、子ども手当創設に伴い国からの交付金が増加したためであり、生活保護費負担金の増加は、景気低迷・雇用情勢悪化等により、本年度も生活保護世帯及び生活保護費が増加したため、応分の国庫負担が増加したことによる。

- ・ 総務管理費補助金の減少は、主に、平成20年度から21年度にかけて施行された国の経済対策に伴う定額給付金給付事業に係る補助金及び地域活性化・公共投資臨時交付金が減少したことによる。

(図表53) 過去5か年の国庫支出金決算額の推移



(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国庫負担金	9,408,639	9,973,158	10,310,341	11,345,878	15,919,672
国庫補助金	3,702,847	4,099,557	9,449,677	9,103,467	8,127,761
委託金	99,854	128,961	136,809	120,801	149,501
<b>計</b>	<b>13,211,340</b>	<b>14,201,676</b>	<b>19,896,827</b>	<b>20,570,146</b>	<b>24,196,934</b>

## 第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
県負担金	2,984,443	2,736,878	247,565	9.0
県補助金	2,931,525	2,254,571	676,954	30.0
委託金	675,411	708,129	32,718	4.6
<b>計</b>	<b>6,591,379</b>	<b>5,699,578</b>	<b>891,801</b>	<b>15.6</b>

平成20年度は減少したが、前年度及び本年度は増加した。

### [決算額の主なもの]

・社会福祉費負担金	2,273,450千円	・児童福祉費補助金	1,022,599千円
・社会福祉費補助金	785,191千円	・児童福祉費負担金	710,993千円

### [増減の主要費目]

#### 増加分

・児童福祉費補助金	371,284千円
・社会福祉費補助金	326,469千円

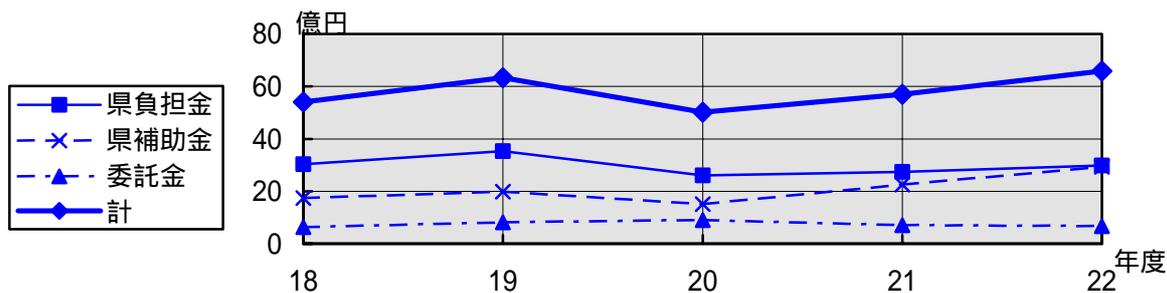
#### 減少分

・農業費補助金	131,364千円
・都市計画費委託金	93,103千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・ 児童福祉費補助金の増加は、主に、前年度同様に安心こども基金を活用し、私立保育所及び認定子ども園の施設整備箇所数の増加に伴う子育て応援基金事業費補助金が増加したことによる。
- ・ 農業費補助金の減少は、主に、平成21年度は安武カントリーエレベータ工事のために強い農業づくり交付金が増額されていたが、本年度はその分が減少したためである。

(図表54) 過去5か年の県支出金決算額の推移



(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
県負担金	3,033,647	3,531,023	2,611,477	2,736,878	2,984,443
県補助金	1,743,879	1,987,334	1,511,671	2,254,571	2,931,525
委託金	634,262	816,559	899,064	708,129	675,411
計	5,411,788	6,334,916	5,022,212	5,699,578	6,591,379

**第17款 財産収入**

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
財産運用収入	133,080	139,767	6,687	4.8
財産売払収入	85,582	170,941	85,359	49.9
計	218,662	310,708	92,046	29.6

平成19年度、20年度は減少、前年度は増加したが、本年度は減少した。

**[ 決算額の主なもの ]**

・土地売払収入 78,312千円      ・利子及び配当金 75,358千円

**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

・建物売払収入 7,270千円  
 ・財産貸付収入 4,961千円

**減少分**

・土地売払収入 92,398千円  
 ・利子及び配当金 7,409千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・ 建物売払収入の増加は、主に、寄附を受けた建物の売却によるものであり、財産貸付収入の増加は、主に、本年度に田主丸・北野・城島・三潴地域における情報通信ネットワークの整備実施により、情報通信基盤貸付収入が新たに発生したために増加したものである。
- ・ 土地売払収入の減少は、前年度は市営住宅跡地の売却により収入額が例年よりも増加していたが本年度は減少したことによる。

**第18款 寄附金**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
寄 附 金	44,558	51,110	6,552	12.8

平成19年度以降増減を繰り返し、本年度は減少した。

**[ 決算額の主なもの ]**

- |           |          |           |         |
|-----------|----------|-----------|---------|
| ・環境対策費寄附金 | 13,766千円 | ・総務管理費寄附金 | 9,422千円 |
| ・一般寄附金    | 7,414千円  | ・商工費寄附金   | 7,015千円 |

**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

- ・環境対策費寄附金 7,052千円

**減少分**

- ・社会福祉費寄附金 6,794千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・ 環境対策費寄附金の増加は、ペットボトル有償入札に係る指定法人からの寄附金において、指定法人と再商品化事業者との売買契約単価が上昇したため寄附金が増加したことによる。
- ・ 社会福祉費寄附金の減少は、市民等からの寄附金が増加したことによる。

**第19款 繰入金**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
基金繰入金	1,205,914	929,784	276,130	29.7
財産区繰入金	863	1,303	440	33.8
特別会計繰入金	475,778	4,425,740	3,949,962	89.2
<b>計</b>	<b>1,682,555</b>	<b>5,356,827</b>	<b>3,674,272</b>	<b>68.6</b>

平成19年度以降増減を繰り返し、本年度は減少した。

**[決算額の主なもの]**

・ 地域振興基金 繰入金	586,801千円	・ 地域活性化・公共 投資基金繰入金	468,785千円
-----------------	-----------	-----------------------	-----------

**[増減の主要費目]**

**増加分**

・ 地域活性化・公共 投資基金繰入金	468,785千円	(皆増)
-----------------------	-----------	------

**減少分**

・ ガス事業精算 特別会計繰入金	4,348,781千円	(皆減)
---------------------	-------------	------

**[増減の主な内容]**

- ・ 地域活性化・公共投資基金繰入金の増加(皆増)は、前年度の国の経済対策に伴い交付された地域活性化・公共投資臨時交付金を財源に積み立てた基金の一部を事業の財源として繰り入れたものである。
- ・ ガス事業精算特別会計繰入金の減少は、前年度はガス事業が民営化されたことに伴い、ガス事業清算特別会計を年度末に清算し、益金を繰り入れたことにより一時的に収入が増加していたが、本年度はなかったことによる。

**第20款 繰越金**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
繰越金	1,920,382	4,278,116	2,357,734	55.1

平成18年度以降増減を繰り返しており、前年度は増加したが、本年度は減少した。これは、平成20年度末に交付された定額給付金給付事業に係る国庫補助金が平成21年度に繰り越されていたが、本年度はなかったため減少した。

**第21款 諸収入**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
延滞金・加算金及び過料	139,076	119,017	20,059	16.9
市預金利子	2,644	2,882	238	8.3
貸付金元利収入	7,480,962	7,876,056	395,094	5.0
受託事業収入	34,206	191,886	157,680	82.2
収益事業収入	10,000	100,000	90,000	90.0
雑 入	875,586	959,867	84,281	8.8
計	8,542,474	9,249,708	707,234	7.6

平成18年度以降増加が続いていたが、本年度は減少した。

**[決算額の主なもの]**

・ 商工費貸付金元利収入	7,427,647千円	・ 雑入	874,635千円
--------------	-------------	------	-----------

**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

・延滞金 20,059千円

**減少分**

・商工費貸付金元利収入 394,450千円

**[増減の主な内容]**

- ・延滞金の増加は、主に、市税の滞納繰越分に対する滞納整理を強化したことにより増加したものである。
- ・商工費貸付金元利収入の減少は、本市の制度融資を利用した新規貸付額が減少した結果、貸付金元利収入が減少したものである。

**第22款 市債**

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成22年度	平成21年度		
市 債	13,301,892	10,351,626	2,950,266	28.5

平成19年度及び20年度は増加、前年度は減少、本年度は再び増加した。

なお、平成22年度地方財政計画では、地方債の規模は、前年度に比べ12.1%増の15兆8,976億円とされ、このうち、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債については、前年度に比べ49.7%増(都道府県分49.0%増、市町村分50.8%増)の7兆7,069億円とされた。

本市の本年度における臨時財政対策債は、前年度比で40.9%の増加となっているが、地方財政計画における増加率よりは低いものとなっている。

**[決算額の主なもの]**

・臨時財政対策債 5,362,192千円      ・保健体育債 2,161,900千円  
 ・都市計画債 1,226,800千円      ・総務債 967,000千円

**[ 増減の主要費目 ]**

**増加分**

・保健体育債 2,117,800千円  
 ・臨時財政対策債 1,557,166千円

**減少分**

・都市計画債 2,035,300千円  
 ・社会教育債 692,300千円

**[ 増減の主な内容 ]**

- ・保健体育債の増加は、主に、中央学校給食共同調理場整備に伴う地方債の借入れのためである。
- ・都市計画債の減少は、主に、JR久留米駅周辺整備事業の進捗に伴って起債が減少したためである。

(6) 款別歳出決算状況

(図表 55) 歳出構成表

歳出の目的別(款別)決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」とおりで、決算額の主なものをみると、右表のとおりである。

本年度の歳出総額は、対前年度比で2.2%の増(25億9740万円増)となっている。

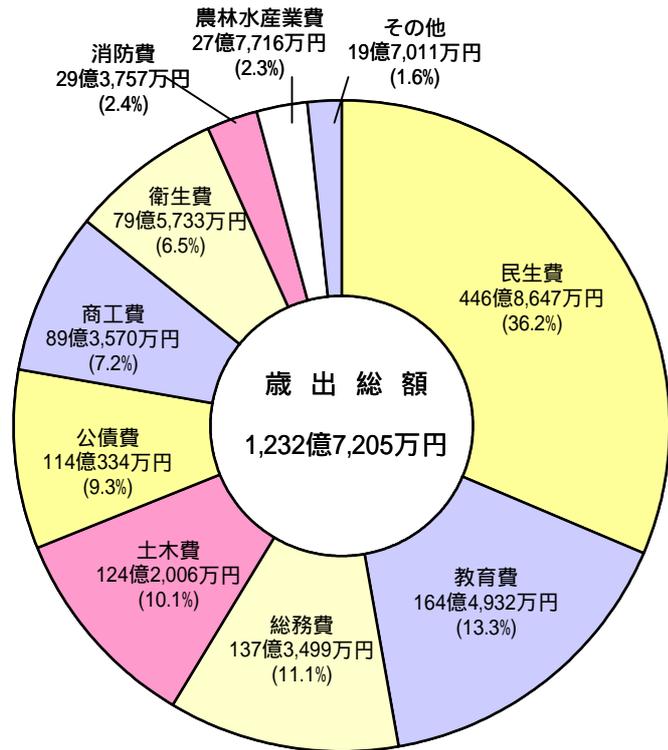
歳出における各費目の構成比率は、民生費、教育費、総務費の順になっており、教育費が41億1,794万円(3.1ポイント)増加し、前年度4位から2位に、消防費が9位から8位に順位が上昇するなど順位に変動がみられた。

民生費については、構成比率

において、平成20年度が32.5%、21年度が31.5%、本年度は4.7ポイント、66億2,788万円増加して36.2%となり、歳出総額の3分の1を超えることとなった。教育費は平成20年度に11.6%、21年度に10.2%と減少したものの、本年度は3.1ポイント増の13.3%となっている。また、総務費は平成20年度に10.9%、21年度に16.0%と大幅に増加したものの、本年度は4.9ポイント減少し11.1%となっている。その他の費目では、公債費が0.2ポイント増加したものの、土木費が1.4ポイント、衛生費が0.9ポイント、商工費が0.8ポイント、農林水産業費が0.3ポイント、消防費が0.2ポイントのそれぞれ減となっている。

図表46「歳出性質別過去5か年分類表」をみると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の構成比率は、46.5%で3.7ポイント増と本年度は増加している。義務的経費の比率が高くなると、財政の硬直度は高まるとされている。

各款の決算状況は、以下のとおりである。



第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	668,881	633,067	650,589	17,522	2.7	0	35,814	94.6

**[前年度と比較して増減した費目及び内容]**

**増加分**

(なし)

**減少分**

・議会費

17,522 千円

- ・ 議会費の減少は、議員死亡による議員報酬支払額・政務調査費交付額の減や、議員期末手当額の改正に伴う減少によるものである。

**[不用額の費目及び主な理由]**

・議会費

35,814 千円

- ・ 議会費は、議員死亡による議員報酬支払額・政務調査費交付額の減や、議員期末手当額の改正に伴う減少、各会派・委員会視察に要する費用弁償の減等が主な理由である。

**第2款 総務費**

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
総務費	14,527,794	13,734,984	19,336,191	5,601,207	29.0	41,793	751,017	94.5
総務管理費	12,548,801	11,883,437	17,520,302	5,636,865	32.2	41,793	623,571	94.7
徴税費	1,086,769	1,034,621	1,033,849	772	0.1	0	52,148	95.2
戸籍住民 基本台帳費	477,973	462,973	465,729	2,756	0.6	0	15,000	96.9
選挙費	156,669	118,720	173,509	54,789	31.6	0	37,949	75.8
統計調査費	177,226	157,736	69,589	88,147	126.7	0	19,490	89.0
監査委員費	80,356	77,497	73,213	4,284	5.9	0	2,859	96.4

**[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]**

**増加分**

- ・情報化推進費 1,828,036 千円
- ・一般管理費 275,521 千円
- ・基幹統計調査費 88,286 千円
- ・参議院議員通常選挙費 62,707 千円 (皆増)

**減少分**

- ・諸費 4,567,728 千円
- ・財産管理費 3,208,182 千円
- ・衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費 71,719 千円 (皆減)
- ・市長選挙費 58,571 千円 (皆減)

- ・ 情報化推進費の増加は、情報処理システム全体最適化事業及び情報通信ネットワーク整備事業の事業費の発生によるものである。
- ・ 一般管理費の増加は、退職者増による退職手当支給額の増や、制度改正による子ども手当支給額の増などによる。
- ・ 諸費の減少は、平成21年度に国の20年度第2次補正予算に基づき実施された定額給付金給付事業及び国の21年度経済対策に伴い交付された公共投資臨時交付金の地域活性化・公共投資基金への一部積立てなど、一時的な支出の分が減少したものである。
- ・ 財産管理費の減少は、平成21年度にガス事業の売却益等をガス清算事業特別会計より繰り入れ、地域・生活振興基金及び退職手当基金に積み立てており、この一時的な支出の分が減少したことなどによる。

#### [不用額の主要費目及び主な理由]

・ 諸 費	204,352 千円	・ 一般管理費	147,262 千円
・ 情報化推進費	121,328 千円	・ 税務総務費	33,336 千円

- ・ 諸費は、その他諸費について当初予定より過年度還付金の対象件数が少なかったことや、総合管理公社の補助金について市の補助金で支出していた退職金を、平成22年度から、公益法人会計基準に基づき自主財源として持っていた退職給付引当資産より支出したことや、土地開発公社の補助金について同公社の会計において予算の執行残や歳入の増加により運営費が当初見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 一般管理費は、退職手当支給額が見込みを下回ったことや、育児休業等での給料及び諸手当の支給減などによる。
- ・ 情報化推進費は、情報処理システム全体最適化業務に関する委託料の入札残や、情報通信ネットワーク整備業務について契約の期間や金額変更により委託料が減少したことが主な理由である。

### 第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D/C) E			
民 生 費	47,642,247	44,686,470	38,058,586	6,627,884	17.4	442,703	2,513,074	93.8
社会福祉費	18,191,370	17,097,872	15,720,054	1,377,818	8.8	364,581	728,917	94.0
児童福祉費	19,161,155	17,759,687	13,587,902	4,171,785	30.7	78,122	1,323,346	92.7
生活保護費	10,289,722	9,828,911	8,750,593	1,078,318	12.3	0	460,811	95.5
災害救助費	-	-	37	37	皆減	-	-	-

**[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]**

**増加分**

・児童措置費	3,677,761 千円
・社会福祉総務費	1,350,069 千円
・扶助費	1,026,713 千円
・児童福祉総務費	304,054 千円
・母子福祉費	133,010 千円

**減少分**

・ひとり親家庭等医療費	15,182 千円
・隣保館費	925 千円
・災害救助費	37 千円 (皆減)

- ・ 児童措置費の増加は、児童手当から子ども手当に制度移行したことにより、支給対象者および支給額が増えたことや、保育所入所児童および民間保育所が増えたことによる保育所運営費の増が主な理由である。
- ・ 社会福祉総務費の増加は、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増、障害者給付費(日中活動給付、居宅介護等給付)の増、県の基金を活用した高齢者・障害者福祉施設整備促進事業費の増などが主な理由である。
- ・ 扶助費の増加は、景気低迷・雇用情勢悪化等により保護率が 14.9%から 17.1%に増えたことが主な理由である。
- ・ 児童福祉総務費の増加は、国の安心子ども基金を活用した私立保育所及び認定こども園の施設整備費補助金が増加したことが主な理由である。
- ・ 母子福祉費の増加は、児童扶養手当の受給対象者が父子家庭にも拡充されたことや、母子寡婦福祉資金貸付業務の移譲に伴う県からの債権買取に係る経費が発生したことなどが主な理由である。
- ・ ひとり親家庭等医療費の減少は、平成22年9月までで一人暮らしの寡婦に対する助成の経過措置が終了したことが主な理由である。

**[不用額の主要費目及び主な理由]**

・児童措置費	937,481 千円	・社会福祉総務費	651,735 千円
・扶助費	450,444 千円	・児童福祉施設費	157,399 千円
・児童福祉総務費	148,000 千円	・重度障害者医療費	67,837 千円

- ・ 児童措置費は、子ども手当について見込みよりも支給対象者が下回ったことが主な理由である。
- ・ 社会福祉総務費は、介護保険事業特別会計繰出金について算定の基礎となる保険給付費・人件費等が、高齢者福祉施設整備促進事業について事業者への補助金が、後期高齢者医療事業特別会計繰出金について事務費相当分と基盤安定負担金が、それぞれ見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 扶助費は、生活保護費について医療扶助費及び介護扶助費の伸びが見込みを下回ったことが主な理由である。
- ・ 児童福祉施設費は、学童保育所整備事業における入札残や、保育所費のうち給食材料購入の実績が見込みを下回ったことや、児童遊園施設整備事業の用地交渉が不成立となったことが主な理由である。
- ・ 児童福祉総務費は、民間保育所助成・整備事業について実績が見込みより少なかったことなどによる。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
衛生費	9,789,087	7,957,330	8,974,366	1,017,036	11.3	160,191	1,671,566	81.3
保健衛生費	3,553,742	2,540,890	3,058,785	517,895	16.9	7,284	1,005,568	71.5
清掃費	5,647,700	4,890,695	5,072,317	181,622	3.6	150,207	606,798	86.6
環境対策費	463,412	408,395	448,697	40,302	9.0	2,700	52,317	88.1
上水道費	124,233	117,350	394,567	277,217	70.3	0	6,883	94.5

#### [前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

##### 増加分

・予 防 費	144,990 千円
・塵芥処理費	20,585 千円
・公害対策費	11,553 千円

##### 減少分

・保健センター費	604,111 千円
・上水道費	277,217 千円
・清掃総務費	108,934 千円

- ・ 予防費の増加は、子宮頸がんや乳幼児の細菌性髄膜炎等を予防する3種類のワクチン接種事業を平成23年2月から開始したことが主な理由である。
- ・ 保健センター費の減少は、北野保健センター建設完了に伴う工事費等の減が主な理由である。
- ・ 上水道費の減少は、平成21年度に、国の経済対策に伴い交付された地域活性化・公共投資臨時交付金の一部を水道事業会計繰出金として支出した分が減少したことなどによる。
- ・ 清掃総務費の減少は、要員の減により給料、手当などの人件費が減少したことが主な理由である。

#### [不用額の主要費目及び主な理由]

・予 防 費	852,891 千円	・新埋立地建設費	318,249 千円
・塵芥処理費	210,419 千円	・保健衛生総務費	120,959 千円
・清掃総務費	54,643 千円	・環境対策総務費	26,367 千円

- ・ 予防費は、予防接種費について、ヒブ、小児用肺炎球菌の一時見合わせや、子宮頸がん予防ワクチンの供給不足が生じたこと、健康増進事業の健康診査等委託料について、受診率が見込みを下回ったことが主な理由である。

- ・ 新埋立地建設費は、工事請負費や委託料の入札残や工事コストの縮減による。
- ・ 塵芥処理費は、指定袋制度において、原油及びナフサ価格の上昇により、製造価格も上昇を見込んでいたが予想を下回ったことや、ごみ減量・分別リサイクル推進事業の委託料の入札残や古紙・布類回収事業補助金の交付額減や、塵芥焼却費において用地単価と取得面積が見込みを下回ったことなどによる。

## 第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
労働費	398,876	345,369	364,754	19,385	5.3	21,463	32,044	86.6

### [前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増加分

(なし)

#### 減少分

- ・労働諸費 12,944 千円
- ・勤労青少年ホーム費 5,679 千円

- ・ 労働諸費の減少は、久留米コンピュータカレッジ用地の償還が終了したことや、勤労者福祉サービスセンターなどの外郭団体への補助金の減が主な理由である。

### [不用額の費目及び主な理由]

- ・労働諸費 24,429 千円
- ・勤労青少年ホーム費 5,328 千円
- ・働く女性の家費 2,287 千円

- ・ 労働諸費は、特定求職者雇用対策事業において、雇用奨励金の申請件数が見込みを下回ったことが主な理由である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
農林水産業費	3,086,202	2,777,161	3,150,632	373,471	11.9	21,601	287,440	90.0
農業費	2,973,679	2,677,230	3,051,885	374,655	12.3	21,601	274,848	90.0
林業費	109,978	97,386	96,202	1,184	1.2	0	12,592	88.6
水産業費	2,545	2,545	2,545	0	0	0	0	100

### [前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増加分

・農業開発費	164,533 千円
・林業振興費	1,224 千円

#### 減少分

・農業振興費	255,724 千円
・農地費	227,746 千円

- ・ 農業開発費の増加は、国営土地改良事業の筑後川下流土地改良事業費負担金が、繰上償還により増加したことが主な理由である。
- ・ 農業振興費の減少は、平成21年度に安武カントリーエレベーター施設整備事業が完了したことが主なものである。
- ・ 農地費の減少は、農村総合整備事業について事業完了に伴う負担金の減、事業計画の変更による事業費の減や、地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び国庫補助事業の農地有効利用支援整備事業の減少による農業用施設維持管理事業の減などが主な理由である。

### [不用額の主要費目及び主な理由]

・農業振興費	143,710 千円	・農地費	70,009 千円
・農業総務費	22,588 千円	・農業開発費	14,119 千円

- ・ 農業振興費は、活力ある高収益型園芸産地育成事業について、県による事業不採択や入札に伴う補助対象事業費の減少、土地利用型農業生産性向上対策事業について、事業主体の要望取下げや入札による事業費の減少などが主な理由である。

## 第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
商 工 費	10,894,063	8,935,696	9,698,809	763,113	7.9	29,690	1,928,677	82.0

### [前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増 加 分

・消費生活センター費 1,056 千円

#### 減 少 分

・商工業振興費 596,917 千円

・観 光 費 157,541 千円

- ・ 商工業振興費の減少は、本市の制度融資の長期事業資金及び経営安定資金の預託金が減少したことが主な理由である。
- ・ 観光費の減少は、平成21年度に実施した有馬記念館のリニューアル工事の完了に伴う事業費の減が主な理由である。

### [不用額の主要費目及び主な理由]

・商工業振興費 1,894,541 千円

・観 光 費 19,374 千円

・商工総務費 12,704 千円

・消費生活センター費 1,684 千円

- ・ 商工業振興費は、中小企業金融対策事業において、預託額や保証料補てん金が当初見込みを下回ったこと、また、産業立地交付金において新規立地企業が当初見込みを下回ったことが主な理由である。

## 第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
土 木 費	16,729,690	12,420,059	13,845,705	1,425,646	10.3	1,576,040	2,733,591	74.2
土木管理費	575,774	504,222	504,753	531	0.1	7,667	63,885	87.6
道路橋りょう費	4,495,245	3,207,311	2,825,584	381,727	13.5	606,249	681,685	71.3
河 川 費	1,328,131	1,092,359	923,043	169,316	18.3	159,821	75,951	82.2
都市計画費	6,889,008	4,958,017	7,786,089	2,828,072	36.3	360,822	1,570,169	72.0
住 宅 費	2,260,532	1,588,150	779,236	808,914	103.8	441,481	230,901	70.3
下水道費	1,181,000	1,070,000	1,027,000	43,000	4.2	0	111,000	90.6

### [前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増 加 分

・住宅建設費	753,659 千円
・道路新設改良費	315,624 千円
・河川改良費	170,518 千円
・橋りょう新設改良費	75,587 千円
・住宅管理費	55,255 千円

#### 減 少 分

・街路事業費	1,281,997 千円
・花畑駅周辺土地区画整理費	779,836 千円
・公 園 費	467,616 千円
・都市計画総務費	321,015 千円
・交通安全施設整備費	24,655 千円

- ・ 住宅建設費の増加は、老朽化した木造の市営住宅を解消し、新たな市営住宅を建設するために、大善寺団地の土地の購入費や青木団地・部京住宅の建設費などが増加したことが主な理由である。
- ・ 道路新設改良費の増加は、地域からの生活道路に対する整備要望に対して、国の社会資本整備総合交付金を活用した事業の推進が図られたことなどによる。
- ・ 河川改良費の増加は、障害防止対策事業(金丸川)において、工事が本格化したことや、準用河川改修事業(湯の尻川)において事業が平成22年度に繰り越されたことなどによる。
- ・ 街路事業費の減少は、中環状道路整備事業における事業用地の取得協議が整わなかったことや、JR久留米駅周辺整備事業について事業の進捗に伴い事業費が減額となったことなどによる。
- ・ 花畑駅周辺土地区画整理費の減少は、土地区画整理事業の工事の完了等により事業費が減少したことが主な理由である。
- ・ 公園費の減少は、平成21年度に国の経済対策を受け、津福公園の公社用地を大幅に買い戻したこと

で一時的に増加したことや、東町公園再整備事業が完了するなど平成21年度の増加要因がなくなったことが主な理由である。

- ・ 都市計画総務費の減少は、JR久留米駅周辺整備事業（東口市街地再開発事業）の進捗が進み、平成22年2月に施設建築物が竣工したため事業費が減少したことや、九州新幹線建設事業の進捗に伴い事業費が減少したことなどが主な理由である。

**[不用額の主要費目及び主な理由]**

・街路事業費	998,405 千円	・道路新設改良費	546,645 千円
・都市計画総務費	458,752 千円	・住宅建設費	146,992 千円
・下水道費	111,000 千円	・住宅管理費	83,909 千円

- ・ 街路事業費は、JR久留米駅周辺整備事業（街路事業）において工事費のコスト縮減や入札残によるものや、外環状道路整備事業や中環状道路整備事業において、進捗が遅れたことが主な理由である。
- ・ 道路新設改良費は、道路新設改良事業について整備路線の精査による工事費、補償費、委託料、用地費の減や、地域幹線道路整備事業について、用地交渉が不成立となったことなどが主な理由である。
- ・ 都市計画総務費は、新世界地区（第1期工区）の優良建築物等整備事業の補助金について事業の協力者との保留床譲渡計画に変更が生じ事業が遅れたことが主な理由である。
- ・ 住宅建設費は、地元調整などのために大善寺団地の設計業務委託ができなかったことや、工事入札残などが主なものである。

**第9款 消 防 費**

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
消 防 費	3,023,586	2,937,574	3,145,404	207,830	6.6	0	86,012	97.2

**[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]**

**増 加 分**

・非常備消防費 26,127 千円

**減 少 分**

・常備消防費 232,516 千円

- ・ 非常備消防費の増加は、平成22年4月1日に消防団が再編統合し、運営経費については、旧久留米市消防団を基本とすることになり、旧4町消防団の運営経費を費用弁償から運営交付金に統一したために増加したことが主な理由である。
- ・ 常備消防費の減少は、平成21年度は国の経済対策に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金を財源として消防車両を整備するため久留米広域消防本部に一時的な負担金を支出したが、22年度は当該負担

金相当額が減少したことが主な理由である。

**[不用額の主要費目及び主な理由]**

・消防施設費 55,858 千円 ・非常備消防費 24,797 千円

- ・ 消防施設費は、消防水利整備事業において、工事入札差金により事業費が減少したことや、道路新設・拡幅工事の計画変更に伴い消火栓の新設・移設数が減少した分の負担金が不要になったこと、消防団格納庫整備事業において、工事請負費や備品購入費の入札残が主なものである。

**第10款 教育費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
教育費	19,809,605	16,449,322	12,331,384	4,117,938	33.4	1,011,431	2,348,852	83.0
教育総務費	1,593,057	1,525,439	1,431,882	93,557	6.5	1,008	66,610	95.8
小学校費	6,052,636	4,144,004	3,244,845	899,159	27.7	688,741	1,219,891	68.5
中学校費	3,027,068	2,390,393	2,001,998	388,395	19.4	47,168	589,507	79.0
養護学校費	1,376,245	1,238,222	151,301	1,086,921	718.4	230	137,793	90.0
高等学校費	1,461,864	1,365,906	1,357,600	8,306	0.6	39,123	56,835	93.4
社会教育費	2,375,046	2,159,125	3,076,079	916,954	29.8	71,059	144,862	90.9
保健体育費	3,923,689	3,626,233	1,067,679	2,558,554	239.6	164,102	133,354	92.4

**[前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]**

**増加分**

・学校給食共同調理場費 1,774,869 千円  
 ・学校建設費(小学校) 1,193,753 千円  
 ・学校建設費(養護学校) 1,094,474 千円  
 ・体育施設費 789,169 千円  
 ・学校建設費(中学校) 428,550 千円

**減少分**

・図書館費 583,526 千円  
 ・社会教育総務費 353,876 千円  
 ・学校管理費(小学校) 275,838 千円  
 ・学校管理費(中学校) 101,625 千円  
 ・教育振興費(小学校) 18,756 千円

- ・ 学校給食共同調理費の増加は、中央学校給食共同調理場を新しく整備したことが主な理由である。
- ・ 学校建設費(小学校)の増加は、校舎等耐震補強事業の増加及び太陽光パネル設置事業の実施などによるものである。
- ・ 学校建設費(養護学校)の増加は、養護学校校舎増築事業を実施したことによるものである。
- ・ 体育施設費の増加は、荘島体育館改築事業を実施したことによるものである。
- ・ 学校建設費(中学校)の増加は、中学校武道場整備事業及び中学校太陽光パネル設置事業の実施などによるものである。
- ・ 図書館費の減少は、北野複合施設建設(北野図書館建設)の事業完了によるものが主な理由である。
- ・ 社会教育総務費の減少は、筑後国府跡の公有化事業において、平成22年度は23年度買上事業の準備を行い、土地取得を行っていないため、21年度実績と比べ、土地購入費、移転補償費等の減となったことが主な理由である。
- ・ 学校管理費(小学校)の減少は、平成21年度に行った学校 ICT 事業による電子黒板、デジタルテレビ等の整備がなかったことが主な理由である。

#### [不用額の主要費目及び主な理由]

・学校建設費(小学校)	941,204 千円	・学校建設費(中学校)	462,379 千円
・学校管理費(小学校)	238,302 千円	・体育施設費	109,935 千円
・学校建設費(養護学校)	107,059 千円	・社会教育総務費	84,115 千円

- ・ 学校建設費(小学校)は、スクールニューディール事業における工事請負費や設計委託料の入札残や、江上小学校・城島小学校の大規模改造における工事請負費等の入札残が主なものである。
- ・ 学校建設費(中学校)は、スクールニューディール事業における工事請負費や設計委託料の入札残や、北野中学校校舎耐震補強等の規模縮小による工事費の減が主なものである。
- ・ 学校管理費(小学校)は、学校施設の維持管理工事における入札残や、学校用パソコン、複写機等の賃借料の入札残や、節水等による光熱水費の減が主なものである。
- ・ 体育施設費は、荘島体育館改築工事の入札残や野球場グラウンド改修工事の入札残などによる。
- ・ 学校建設費(養護学校)は、養護学校校舎増築事業における工事請負費や設計委託料の入札残が主なものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
災害復旧費	48,041	44,565	98,660	54,095	54.8	0	3,476	92.8
農林水産業施設災害復旧費	5,001	4,830	60,167	55,337	92.0	0	171	96.6
公共土木施設災害復旧費	22,868	19,564	34,496	14,932	43.3	0	3,304	85.6
厚生労働施設災害復旧費	20,172	20,171	0	20,171	皆増	0	1	100.0
文教施設災害復旧費	-	-	3,997	3,997	皆減	-	-	-

### [前年度と比較して増減した主要費目及び主な内容]

#### 増加分

・衛生施設災害復旧費 20,171 千円 (皆増)

#### 減少分

・農業施設災害復旧費 35,776 千円

・林業施設災害復旧費 19,561 千円

- ・衛生施設災害復旧費の増加は、平成22年7月の豪雨により、市有の松本墓地及び隈山墓地の斜面の一部が崩落し、復旧工事を行ったことによる。

## 第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
公債費	11,441,596	11,403,341	10,967,707	435,634	4.0	0	38,255	99.7

### [前年度と比較して増減した費目及び主な内容]

#### 増加分

・元 金 487,331 千円

#### 減少分

・利 子 48,771 千円

・公債諸費 2,926 千円

- 元金の増加は、合併特例債及び臨時財政対策債に係る元金償還額が増加したことが主な理由である。

**[不用額の主要費目]**

・利子 31,040 千円 ・公債諸費 6,013 千円

**第13款 諸支出金**

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B / A) H
		平成22年度 B	平成21年度 C	比較増減額 (B - C) D	増減比率 (D / C) E			
諸支出金費	961,927	947,105	51,868	895,237	1,726.0	0	14,822	98.5
普通財産 取得費	943,408	943,407	43,948	899,459	2,046.6	0	1	100.0
土地開発 基金費	18,519	3,698	7,920	4,222	53.3	0	14,821	20.0

**[前年度と比較して増減した費目及び主な内容]**

**増加分**

・普通財産取得費 899,459 千円

**減少分**

・土地開発基金費 4,222 千円

- 普通財産取得費の増加は、土地開発基金から文化センター横市有地の買戻しを行ったことが主な理由である。

**第14款 予備費**

当初予算額 1 億 2,000 万円を計上し、他費目への充当額は 6,710 万 2 千円である。(1 決算の総括 (4) 予算の執行状況 イ 予備費充用及び予算流用 図表 13)

**[充当費目]**

			(充当額)
・総務費	一般管理費(報償費)	(2款 1項 1目 8節)	2,830 千円
・総務費	一般管理費(需用費)	(2款 1項 1目 11節)	14,100 千円
・総務費	一般管理費(寄附金)	(2款 1項 1目 26節)	30,000 千円
・災害復旧費	衛生施設災害復旧費(工事請負費)	(11款 3項 1目 15節)	20,172 千円